

# 決算概要

2011 年度第 3 四半期(2011 年 4 月～2011 年 12 月)

株式会社新生銀行



<u>目 次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト	..... 1
金融経済環境	..... 4
1. 連結関連情報	..... 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
非経常的な損益項目 ー表1-1ー	【連結】..... 7
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 8
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 9
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 10
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 11
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 11
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 12
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 12
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 13
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 14
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 14
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 15
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 16
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 17
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 18
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 18
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 19
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 19
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 20
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 21
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 23
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 25
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 26
報告セグメントの概要	..... 28
連結貸借対照表	【連結】..... 29
連結損益計算書	【連結】..... 30
連結包括利益計算書	【連結】..... 31

2. 単体関連情報	.....	32
損益の状況 ー表24ー	【単体】.....	32
与信関連費用 ー表25ー	【単体】.....	33
資金運用／調達状況 ー表26ー	【単体】.....	34
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	35
有価証券関係損益	【単体】.....	35
リスク管理債権 ー表27ー	【単体】.....	36
業種別貸出内訳 ー表28ー	【単体】.....	36
業種別リスク管理債権残高 ー表29ー	【単体】.....	37
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表30ー	【単体】.....	38
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】.....	38
金融再生法に基づく開示債権 ー表32ー	【単体】.....	39
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表33ー	【単体】.....	39
貸倒引当金 ー表34	【単体】.....	40
満期保有目的の債券 ー表35ー	【単体】.....	40
その他有価証券 ー表36ー	【単体】.....	41
自己資本関連情報 ー表37ー	【単体】.....	42
貸借対照表	【単体】.....	43
損益計算書	【単体】.....	44
3. 業績予想 ー表38ー	【連結・単体】.....	45
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	46
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表39ー	【単体】.....	46
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表40ー	【単体】.....	47
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー	【単体】.....	48
定義 ー表42ー	.....	49

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2010年度
<b>損益(連結)</b>				
資金利益	88.6	122.8	△27.8%	156.6
非資金利益	66.3	119.3	△44.4%	135.4
役務取引等利益	20.0	18.3	9.6%	26.0
特定取引利益	7.9	7.8	0.9%	11.6
その他業務利益	38.2	93.0	△58.9%	97.7
業務粗利益	155.0	242.1	△36.0%	292.1
経費	95.5	108.4	△11.9%	142.8
実質業務純益	59.4	133.6	△55.5%	149.2
与信関連費用	11.9	49.3	△75.8%	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	47.5	84.3	△43.6%	80.8
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	9.1	10.0	△8.9%	13.0
その他利益(△損失)	△ 9.7	1.9	△597.3%	△ 10.0
税金等調整前四半期純利益	28.7	76.3	△62.4%	57.7
法人税、住民税及び事業税	2.6	1.6	62.2%	1.9
法人税等調整額	2.7	3.4	△20.3%	5.2
少数株主利益	2.7	7.1	△61.8%	7.9
四半期純利益	20.6	64.0	△67.8%	42.6
キャッシュベース四半期純利益 <sup>(3)</sup>	27.8	72.6	△61.7%	53.8
<b>バランスシート(連結)</b>				
有価証券	1,895.5	3,153.8	△ 1,258.2	3,286.3
貸出金	4,076.5	4,411.3	△ 334.8	4,291.4
支払承諾見返	558.7	593.9	△ 35.1	575.7
貸倒引当金	△ 185.2	△ 190.7	5.5	△ 199.2
資産の部合計	8,604.5	10,428.2	△ 1,823.6	10,231.5
預金・譲渡性預金	5,526.5	5,684.4	△ 157.8	5,610.6
債券	305.5	384.4	△ 78.8	348.2
借入金	457.9	1,291.2	△ 833.3	1,672.7
利息返還損失引当金	35.2	39.4	△ 4.1	43.1
負債の部合計	7,972.7	9,863.5	△ 1,890.7	9,620.3
純資産の部合計	631.7	564.6	67.1	611.1
<b>財務比率(%)(連結)</b>				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.02	2.28		2.19
経費率	61.6	44.8		48.9
ROA	0.3 <sup>(4)</sup>	0.8 <sup>(4)</sup>		0.4
ROE	4.9 <sup>(4)</sup>	17.8 <sup>(4)</sup>		8.5
ROA(キャッシュベース)	0.4 <sup>(4)</sup>	0.9 <sup>(4)</sup>		0.5
ROE(キャッシュベース)	7.4 <sup>(4)</sup>	23.6 <sup>(4)</sup>		12.4
<b>自己資本関連(連結)</b>				
Tier I	541.2	464.0	77.1	516.7
自己資本額	634.1	599.7	34.4	649.9
リスクアセット	6,223.7	6,770.2	△ 546.5	6,653.7
自己資本比率	10.18%	8.85%		9.76%
Tier I 比率	8.69%	6.85%		7.76%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2010年度
<b>1株当たりデータ(連結)</b>				
1株当たり純資産	214.66	253.49	△15.3%	205.83
1株当たり四半期純利益	7.77	32.63	△76.2%	21.36
キャッシュベース1株当たり四半期純利益	10.48	36.97	△71.6%	26.96
<b>不良債権情報(単体)</b>				
金融再生法に基づく開示債権残高	308.1	292.0	16.0	279.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	7.11%	6.49%		6.78%
貸倒引当金	116.4	105.3	11.0	114.8
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.7%	96.2%		96.8%
<b>損益(単体)</b>				
資金利益	42.3	51.0	△17.0%	70.5
非資金利益	16.9	40.4	△58.1%	44.6
役務取引等利益	15.6	14.5	7.1%	15.5
特定取引利益	8.3	6.6	26.4%	10.6
その他業務利益(損失)	△7.0	19.2	△136.7%	18.4
業務粗利益	59.3	91.4	△35.1%	115.1
経費	44.8	45.7	△1.8%	60.5
実質業務純益	14.4	45.7	△68.4%	54.6
与信関連費用	8.6	30.0	△71.2%	40.3
四半期純利益	0.9	12.1	△92.2%	11.1

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益から消費者金融ファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当第3四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年12月31日)の当行連結決算は、昨年来推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みと、経費の徹底した削減、与信関連費用の圧縮努力が、着実に成果を上げ、連結四半期純利益は206億円となりました。ただ、優先出資証券・劣後債買戻益など多額の非経常的利益を含んでいた前第3四半期連結累計期間の640億円からは減少しました。またキャッシュベース連結四半期純利益も当第3四半期連結累計期間は278億円となり、前第3四半期連結累計期間の726億円から減少しました。
- 当第3四半期連結累計期間の業務粗利益については、銀行本体による消費者金融ファイナンス業務の開始を含め、各業務分野において付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取組み、顧客基盤の拡大に努めたことから、コア業務の資産の減少に歯止めがかかってきました。しかし、前第3四半期連結累計期間に比べれば資産は減少しており、また金融市場の低迷からデリバティブや有価証券関連収益が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は1,550億円となって前第3四半期連結累計期間比871億円減少しました。なお前3四半期連結累計期間では、優先出資証券・劣後債の買戻益289億円を計上していたことも、業務粗利益減少の大きな要因となっています。
- 経費については、改正貸金業法の影響をにらんで業務規模を適正化させてきた消費者金融ファイナンスを含む個人部門を中心に合理化を図った結果、当第3四半期連結累計期間の経費は955億円にとどまり、前第3四半期連結累計期間比129億円削減しました。
- 与信関連費用については、将来にわたる費用負担軽減を睨んで、スペシャルティファイナンスほかで追加引当を計上したものの、ノンコア資産削減の効果や、新生フィナンシャル(株)で以前から取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化に加えて、昨年の総量規制開始の影響により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少や償却債権取立益・大口の取崩益の計上とあいまって、与信関連費用は119億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて大幅な削減となりました。
- 利息返還損失引当金については、当第3四半期連結累計期間に118億円を追加計上しました。
- 当行は2011年4月1日付けで法人のお客さまに関する業務の組織について、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザー・ビジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編しました。

- 法人部門は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を着実に推進し、また経費と与信関連費用はノンコア資産などの圧縮もあって減少して、前第3四半期連結累計期間を上回る業績となりました。
- 金融市場部門は、欧州の債務危機の影響などで金融市場が停滞気味であったことと、前第3四半期連結累計期間に計上した優先出資証券・劣後債買戻益が当第3四半期連結累計期間にはなかったことから、前第3四半期連結累計期間を下回る業績となりました。
- 個人部門においては、消費者金融業務で改正貸金業法の影響による貸出の減少が当第3四半期連結累計期間は緩やかになってきた一方で、従来から取り組んできた経費削減と与信関連費用の減少により前第3四半期連結累計期間を上回る業績となりました。
- 貸出金の残高は2011年3月末の4兆2,914億円から2011年12月末は4兆765億円に減少しました。これはノンコア資産の削減ならびに消費者金融の貸出残高の減少などによるものです。ただ、消費者金融の貸出残高の減少ペースは、銀行本体による消費者金融業務の開始もあって緩やかになってきています。
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.02%に減少しました。これは主に、消費者金融の貸出残高の減少によるものです。
- 自己資本比率については、当第3四半期連結累計期間に四半期純利益の積み上げなどによってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2011年3月末の9.76%から2011年12月末には10.18%に上昇し、Tier I比率も2011年3月末の7.76%から8.69%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高は、将来にわたる費用負担逓減を睨んで、追加引当を計上した、スペシャルティファイナンス関連分などにより、2011年3月末の2,796億円から、2011年12月末は3,081億円になり、当第3四半期連結累計期間中に285億円増加しました。また総与信残高に占める割合も2011年3月末に比べて0.33ポイント上昇して7.11%となりました。

## 金融経済環境

- 当第3四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年12月31日)において、同年3月11日に発生した東日本大震災(以下「震災」)により急激に落ち込んだ生産活動・個人消費は順次回復に向かってありますが、依然として被災地の復興、福島原発事故の収束、電力供給体制の再構築等といった震災関連の課題は山積したままになっております。
- また、タイ洪水により世界規模でサプライチェーンの停滞が生じ、日本企業の一部でも生産調整や業績の悪化を余儀なくされました。さらに、円高局面が長引き、デフレ状況や厳しい雇用情勢が続く中であって、ギリシャ問題に端を発した欧州債務危機や欧米をはじめとした世界経済の先行きに対する懸念が払拭できず、国際金融市場の停滞が続くおそれがあることをも勘案すれば、景気の下振れリスクの存在を完全には否定できず、日本経済の本格的な回復には今しばらく時間がかかると思われます。
- このような状況にあって、第179回国会(臨時会)では震災復興策等を盛り込んだ第3次補正予算は成立したものの他の重要法案の一部は先送りとなり、さらに今後は消費税論議等も絡んで政局が一層緊迫化し、重要政策の実現がより困難になる事態も想定されます。また、同年8月上旬と10月末に政府・日銀が円売りドル買いの市場介入を行ったことが公表されましたが、いずれも震災直後の国際協調介入とは異なり日本の単独介入に止まっており、円高局面の抜本的な転換には至っておりません。
- こうした中、為替相場については、上述の通り、度重なる市場介入にも関わらず、欧州債務危機や欧米経済の停滞等の影響により全体として円高基調のまま推移し、同年12月末には、ユーロ円相場では100円を若干下回り(3月末比約18円の円高)、ドル円相場では約77円(同比約6円の円高)となっており、さらに本年1月以降も円高傾向が続いております。
- 次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、期初は1.3%前後で推移したものの、国内外の厳しい経済状況や安全資産としての日本国債への資金流入等が影響して低下傾向となり、8月以降は1%前後で推移いたしました。また、短期金利は引き続き低水準で推移いたしました。
- 最後に日経平均株価については、7月には一時1万円を超える局面もありましたが、11月25日には終値ベースで今年最安値の8,160円01銭を記録し、12月末では8,455円35銭となって3月末終値に対して約1,300円の下落となりました。さらに東証一部の年間売買代金が7年振りの低水準になる等、株式相場は全体的に低迷いたしました。

## 1. 連結関連情報

(1)  
損益の状況 一表1ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
資金利益	88.6	122.8	△ 27.8	156.6
非資金利益	66.3	119.3	△ 44.4	135.4
役務取引等利益	20.0	18.3	9.6	26.0
特定取引利益	7.9	7.8	0.9	11.6
その他業務利益	38.2	93.0	△ 58.9	97.7
<b>業務粗利益</b>	<b>155.0</b>	<b>242.1</b>	<b>△ 36.0</b>	<b>292.1</b>
<b>経費</b>	<b>95.5</b>	<b>108.4</b>	<b>△ 11.9</b>	<b>142.8</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>59.4</b>	<b>133.6</b>	<b>△ 55.5</b>	<b>149.2</b>
<b>与信関連費用</b>	<b>11.9</b>	<b>49.3</b>	<b>△ 75.8</b>	<b>68.3</b>
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>47.5</b>	<b>84.3</b>	<b>△ 43.6</b>	<b>80.8</b>
<b>のれん・無形資産償却額(グロス)<sup>(2)</sup></b>	<b>9.1</b>	<b>10.0</b>	<b>△ 8.9</b>	<b>13.0</b>
<b>その他利益(△損失)</b>	<b>△ 9.7</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 597.3</b>	<b>△ 10.0</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>28.7</b>	<b>76.3</b>	<b>△ 62.4</b>	<b>57.7</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2.6</b>	<b>1.6</b>	<b>62.2</b>	<b>1.9</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2.7</b>	<b>3.4</b>	<b>△ 20.3</b>	<b>5.2</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>2.7</b>	<b>7.1</b>	<b>△ 61.8</b>	<b>7.9</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>20.6</b>	<b>64.0</b>	<b>△ 67.8</b>	<b>42.6</b>
<b>キャッシュベース四半期純利益<sup>(3)</sup></b>	<b>27.8</b>	<b>72.6</b>	<b>△ 61.7</b>	<b>53.8</b>

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## ● 業務粗利益

当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は前第3四半期連結累計期間の2,421億円から871億円減少して1,550億円となりました。

銀行本体によるコンシューマーファイナンス業務の開始を含め、各業務分野において付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取組み、顧客基盤の拡大に努めたことから、コア業務の資産の減少には歯止めがかかってきました。しかし、前第3四半期連結累計期間に比べると、ノンコア資産などの削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によって資金利益が減り、非資金利益も金融市場の低迷によるデリバティブや有価証券関連収益の伸び悩みや、前第3四半期連結累計期間に計上した多額の優先出資証券・劣後債買戻益などが当第3四半期連結累計期間にはなかったことから減少したものです。すなわち、当第3四半

期連結累計期間の資金利益は886億円となり、前第3四半期連結累計期間の1,228億円から341億円減少し、非資金利益は663億円で、前第3四半期連結累計期間の1,193億円から529億円減少しました。

非資金利益のうち役務取引等利益については、前第3四半期連結累計期間の183億円から17億円増加して200億円となり、堅実に増収を果たしました。一方、特定取引利益は前第3四半期連結累計期間の78億円から概ね横ばいの79億円となり、その他業務利益は前第3四半期連結累計期間の930億円から382億円となりました。なお、このその他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前第3四半期連結累計期間は295億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は277億円でした。なお前第3四半期連結累計期間のその他業務利



益には優先出資証券・劣後債の買戻益289億円、債務担保証券(CLO)売却益43億円、アセットバック投資・証券の売却益52億円などの非経常的な利益が含まれていました。

#### ● 経費

当第3四半期連結累計期間の経費は前第3四半期連結累計期間に比べて129億円削減して955億円となりました。これは各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるもので、とくに消費者金融・ファイナンス業務においては改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで従前から業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減しました。

#### ● 与信関連費用

当第3四半期連結累計期間は、将来にわたる費用負担逓減を睨んで、スペシャルティファイナンスほかで追加引当を計上したものの、既に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進んでおり、また消費者金融・ファイナンス業務でも、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少や大口の取崩益の計上とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されてきましたが、本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は119億円でしたが、償却債権取立益86億円を除いても205億円であり、前第3四半期連結累計期間の493億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクにおける当第3四半期連結累計期間の与信関連費用はネット25億円の益で、償却債権取立益を除いても33億円の費用であり、前第3四半期連結累計期間の80億円の費用から改善しました。

#### ● のれん・無形資産償却額

買収した消費者金融・ファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前第3四半期連結累計期間は100億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は91億円となりました。この減少は新

生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

#### ● その他利益(損失)

当第3四半期連結累計期間は利息返還損失引当金を118億円追加計上したこともあって、その他損失97億円となりました。前第3四半期連結累計期間には利息返還損失引当金を計上していませんでした。

本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前第3四半期連結累計期間はその他利益19億円で、償却債権取立益102億円を含んでいたものの、新生銀行および子会社において合計35億円の資産除去債務にかかる費用も計上していました。

#### ● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当第3四半期連結累計期間は税制改正の影響による法人税等調整額の計上もあって53億円の費用となりました。

#### ● 少数株主利益

少数株主利益は主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、少数株主利益は前第3四半期連結累計期間の71億円から44億円減少し、当第3四半期連結累計期間は27億円になりました。

#### ● 第3四半期連結累計期間純利益、キャッシュベース第3四半期連結累計期間純利益

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当行の連結四半期純利益は206億円で堅調な業績となりました。ただ、優先出資証券・劣後債買戻益など多額の非経常的利益を含んでいた前第3四半期連結累計期間の640億円からは減少しました。

同様にキャッシュベース連結四半期純利益も278億円となって前第3四半期連結累計期間の726億円から減少しました。なお、キャッシュベース連結四半期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した連結四半期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

非経常的な損益項目 ー表1-1ー <sup>(1)</sup> 【連結】

(単位：10億円)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)+(b)	2011年度 第3四半期 (3ヵ月) (a)	2011年度 中間期 (6ヵ月) (b)	(参考) 2010年度 第3四半期 (9ヵ月)
<b>業務粗利益に含まれる項目(プラス)</b>				
外国株式の売却益(源泉税等控除後)	6.3	-	6.3	-
債務担保証券(CLO)の売却益	-	-	-	4.3
アセットバック証券・投資の売却益	-	-	-	5.2
優先出資証券・劣後債の買戻益	-	-	-	28.9
<b>合計</b>	<b>6.3</b>	<b>-</b>	<b>6.3</b>	<b>38.6</b>
<b>業務粗利益に含まれる項目(マイナス)</b>				
大口の上場株式の減損	△ 5.2	-	△ 5.2	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 2.6	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.7
国内不動産関連投資	-	-	-	△ 0.5
その他	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.7	-
<b>小計 (A)</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>△ 3.3</b>
<b>与信関連費用に含まれる項目</b>				
大口の法人関連の取崩益	17.2	17.2	-	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 5.6	△ 0.9	△ 4.7	△ 15.1
スペシャルティファイナンス	△ 18.8	△ 18.8	-	△ 17.1
アセットバック投資	-	-	-	1.1
その他	1.6	-	1.6	-
<b>小計 (B)</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 31.1</b>
<b>その他損失に含まれる項目</b>				
利息返還損失引当金繰入	△ 11.8	△ 11.0	△ 0.8	-
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	-	-	△ 3.5
その他	1.6	1.6	-	-
<b>小計 (C)</b>	<b>△ 10.1</b>	<b>△ 9.3</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>△ 3.5</b>
<b>税制改正の影響による法人税等調整額 (D)</b>				
	△ 0.7	△ 0.7	-	-
<b>合計 (A) + (B) + (C) + (D)</b>	<b>△ 25.2</b>	<b>△ 13.1</b>	<b>△ 12.1</b>	<b>△ 38.0</b>
<b>分野別内訳</b>				
スペシャルティファイナンス	△ 18.8	△ 18.8	-	△ 17.1
利息返還損失引当金繰入	△ 11.8	△ 11.0	△ 0.8	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 8.3	△ 1.3	△ 6.9	△ 17.8
大口の上場株式の減損	△ 5.2	-	△ 5.2	-
税制改正の影響による法人税等調整額	△ 0.7	△ 0.7	-	-
大口の法人関連の取崩益	17.2	17.2	-	-
国内不動産関連投資	-	-	-	△ 0.5
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	-	-	△ 3.5
アセットバック投資	-	-	-	1.1
その他	2.4	1.5	0.8	-
<b>合計</b>	<b>△ 25.2</b>	<b>△ 13.1</b>	<b>△ 12.1</b>	<b>△ 38.0</b>

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

## 資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー【連結】

	2011年度第3四半期 (9カ月)			2010年度第3四半期 (9カ月)			2010年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
<b>資金運用勘定:</b>									
貸出金	4,166.3	106.8	3.40	4,758.7	138.7	3.87	4,680.7	178.5	3.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	543.7	27.7	6.78	572.4	29.5	6.84	566.7	38.7	6.83
有価証券	2,544.5	13.7	0.72	2,884.0	17.8	0.82	3,056.4	23.8	0.78
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	336.9	1.1	***	574.3	4.9	***	540.4	4.7	***
<b>資金運用勘定合計(A)<sup>(4)</sup></b>	<b>7,591.6</b>	<b>149.5</b>	<b>2.61</b>	<b>8,789.5</b>	<b>191.0</b>	<b>2.88</b>	<b>8,844.4</b>	<b>245.8</b>	<b>2.78</b>
<b>資金調達勘定:</b>									
預金・譲渡性預金	5,655.4	22.6	0.53	6,015.3	26.8	0.59	5,946.6	34.5	0.58
債券	326.1	1.1	0.48	443.8	1.9	0.57	426.3	2.3	0.56
借入金	698.9	4.2	0.81	1,306.7	5.3	0.54	1,422.1	7.0	0.50
劣後借入	95.0	1.2	1.79	102.0	0.6	0.90	101.9	0.8	0.88
その他借入金	603.8	2.9	0.66	1,204.7	4.6	0.51	1,320.1	6.2	0.47
社債	165.1	4.2	3.40	188.4	3.8	2.71	190.8	5.5	2.88
劣後社債	140.1	3.9	3.72	155.0	3.6	3.10	157.0	5.1	3.28
その他社債	25.0	0.3	1.59	33.3	0.2	0.91	33.7	0.3	1.03
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	534.8	0.7	***	492.1	0.6	***	521.2	0.9	***
<b>資金調達勘定合計(B)<sup>(4)</sup></b>	<b>7,380.5</b>	<b>33.0</b>	<b>0.59</b>	<b>8,446.4</b>	<b>38.6</b>	<b>0.61</b>	<b>8,507.2</b>	<b>50.4</b>	<b>0.59</b>
<b>純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)</b>	<b>-</b>	<b>116.4</b>	<b>2.02</b>	<b>-</b>	<b>152.3</b>	<b>2.28</b>	<b>-</b>	<b>195.3</b>	<b>2.19</b>
<b>非金利負債</b>									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 348.2	-	-	△ 135.9	-	-	△ 166.0	-	-
純資産の部合計ー少数株主持分 <sup>(5)</sup>	559.3	-	-	479.0	-	-	503.2	-	-
<b>非金利負債合計(C)</b>	<b>211.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>343.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>337.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)</b>	<b>7,591.6</b>	<b>33.0</b>	<b>0.58</b>	<b>8,789.5</b>	<b>38.6</b>	<b>0.58</b>	<b>8,844.4</b>	<b>50.4</b>	<b>0.57</b>
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)</b>	<b>-</b>	<b>116.4</b>	<b>2.04</b>	<b>-</b>	<b>152.3</b>	<b>2.30</b>	<b>-</b>	<b>195.3</b>	<b>2.21</b>
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,591.6	149.5	2.61	8,789.5	191.0	2.88	8,844.4	245.8	2.78
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	543.7	27.7	6.78	572.4	29.5	6.84	566.7	38.7	6.83
<b>経常収益ベース資金運用勘定<sup>(4)</sup></b>	<b>7,047.8</b>	<b>121.7</b>	<b>2.29</b>	<b>8,217.0</b>	<b>161.5</b>	<b>2.61</b>	<b>8,277.6</b>	<b>207.1</b>	<b>2.50</b>
資金調達費用	-	33.0	-	-	38.6	-	-	50.4	-
<b>資金利益</b>	<b>-</b>	<b>88.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>122.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>156.6</b>	<b>-</b>

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当第3四半期連結累計期間の資金利益は、前第3四半期連結累計期間比359億円減の1,164億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前第3四半期連結累計期間比415億円の減少になるとともに、資金調達勘定の金利費用合計も56億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前第3四半期連

結累計期間の2.28%から当第3四半期連結累計期間は2.02%に縮小しました。この利鞘の縮小は、主に貸出金と有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金及び債券等の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。ただし、当第3四半期連結累計期間の純資金利鞘2.02%を、2011年度中間期(2011年4～9月)の純資金利鞘2.00%に比べると小幅ながら改善しており、これは資金運用勘定の利回りが上昇したことによるものです。

## 非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	20.0	18.3	9.6	26.0
特定取引利益	7.9	7.8	0.9	11.6
その他業務利益	38.2	93.0	△ 58.9	97.7
リース収益・割賦収益	27.7	29.5	△ 5.9	38.7
<b>非資金利益</b>	<b>66.3</b>	<b>119.3</b>	<b>△ 44.4</b>	<b>135.4</b>

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 非資金利益

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当第3四半期連結累計期間の非資金利益は前第3四半期連結累計期間から529億円減少して663億円となりました。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上され、大きな影響を及ぼしていましたが、当第3四半期連結累計期間においては、このような非経常的な損益は相対的に減少しており、コア業務の業績がベースとなっております。

- 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当第3四半期連結累計期間の役務取引等利益は、前第3四半期連結累計期間の183億円から17億円増加して200億円と着実に増加しました。

- 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第3四半期連結累計期間の特定取引利益は、前第3四半

期連結累計期間の78億円から概ね横ばいの79億円となりました。

- その他業務利益

その他業務利益は前第3四半期連結累計期間の930億円から当第3四半期連結累計期間は382億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前第3四半期連結累計期間の295億円に対して当第3四半期連結累計期間は277億円となりました。

また当第3四半期連結累計期間のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれるとともに、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損26億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損8億円が含まれています。前第3四半期連結累計期間のその他業務利益には優先出資証券・劣後債の買戻益289億円、債務担保証券(CLO)の売却益43億円およびアセットバック投資・証券の売却益・評価益52億円と、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる評価損・減損27億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円が含まれていました。

## 経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
人件費	38.3	41.5	△ 7.6	55.0
物件費	57.1	66.9	△ 14.6	87.7
店舗関連費用	15.4	17.7	△ 13.0	23.2
通信・データ費、システム費	12.4	14.5	△ 14.2	19.2
広告費	6.8	7.6	△ 10.4	9.2
消費税・固定資産税等	4.7	6.1	△ 23.2	7.7
預金保険料	3.5	4.1	△ 14.2	5.4
その他	14.1	16.8	△ 15.6	22.8
<b>経費</b>	<b>95.5</b>	<b>108.4</b>	<b>△ 11.9</b>	<b>142.8</b>

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当第3四半期連結累計期間における経費は、前第3四半期連結累計期間の1,084億円から129億円削減して955億円となりました。

- 人件費

当第3四半期連結累計期間の人件費は383億円となり、前第3四半期連結累計期間の415億円から31億円削減しました。これは、各業務分野において継続的に行ってきた合理化・効率化努力によって人件費を抑制することができたものです。

- 物件費

物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって合理化・効率化に努め、また新生銀行では2011年1月4日に本店を内幸町から日本橋室町に移転し、賃借

面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。その結果、物件費は前第3四半期連結累計期間の669億円から97億円削減し、当第3四半期連結累計期間には571億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については新生銀行の本店移転と消費者金融ファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前第3四半期連結累計期間から23億円削減し、154億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前第3四半期連結累計期間から20億円削減できました。また広告費につきましては、2011年10月の銀行本体での消費者金融ファイナンス業務開始に際して多様な広告を行いました。効率性に留意して運営した結果、前第3四半期連結累計期間の76億円を下回る68億円にとどめることができました。

## 与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	5.1	7.3	△ 30.1	7.5
貸倒引当金繰入	33.9	42.8	△ 20.8	61.7
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 2.8	24.8	△ 111.3	30.4
個別貸倒引当金繰入	36.7	17.9	104.3	31.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	△ 971.3	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 17.2	0.0	***	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 1.2	△ 0.9	△ 31.6	△ 0.9
償却債権取立益 <sup>(1)</sup>	△ 8.6	-	-	-
<b>与信関連費用</b>	<b>11.9</b>	<b>49.3</b>	<b>△ 75.8</b>	<b>68.3</b>

(1) 2011年度より、与信関連費用に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間は、将来にわたる費用負担逓減を睨んで、スペシャルファイナンスほかで追加引当を計上したものの、既に潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮が進んでおり、大口の取崩益の計上とあいまって法人部門の与信関連費用は大幅に改善しました。消費者金融ファイナンス業務においても、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されてきましたが、本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は119億円でしたが、償却債権取立益86億円を除いても205億円であり、前第3四半期連結累計期間の493億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクにおける当第3四半期連結累計期間の与信関連費用はネット25億円の益で、償却債権取立益を除いても33億円の費用であり、前第3四半期連結累計期間の80億円の費用から改善しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の償却債権取立益86億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)59億円、新生銀行単体18億円および、シンキ(株)8億円でした。

## のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	6.5	7.3	△ 11.0	9.6
シンキ	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.6	0.6	△ 7.9	0.8
昭和リース	2.1	2.2	△ 1.1	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
<b>のれん及び無形資産償却額</b>	<b>9.1</b>	<b>10.0</b>	<b>△ 8.9</b>	<b>13.0</b>

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収した消費者金融ファイナンス、コマースファイナンス

子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前第3四半

期連結累計期間の100億円から当第3四半期連結累計期間は91億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上し

ており、当第3四半期連結累計期間の(株)アプラスフィナンシャルの6億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

### その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
特別損益	0.7	4.5	△ 83.1	3.8
固定資産処分損益	△ 0.1	△ 0.3	41.8	△ 0.5
償却債権取立益	-	10.2	△ 100.0	14.8
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	△ 3.5	100.0	△ 3.6
その他の特別損益	0.9	△ 1.8	151.4	△ 6.8
利息返還損失引当金繰入額	△ 11.8	-	-	△ 10.1
新生フィナンシャル	△ 5.8	-	-	△ 4.7
シンキ	△ 5.0	-	-	△ 2.1
アプラスフィナンシャル	△ 1.0	-	-	△ 3.2
その他	-	-	-	-
その他	1.3	△ 2.5	153.5	△ 3.7
<b>その他利益(△損失)</b>	<b>△ 9.7</b>	1.9	△ 597.3	△ 10.0

当第3四半期連結累計期間はその他損失97億円で、利息返還損失引当金を新生フィナンシャル(株)で58億円、シンキ(株)で50億円、(株)アプラスフィナンシャルで10億円をそれぞれ追加繰入しています。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

なお、本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前第3四半期連結累計期間はその他利益19億円で、償却債権取立益102億円で、新生銀行および子会社において計上した合計35億円の資産除去債務にかかる費用を含んでいます。

### 少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	2.2	6.7	△ 66.0	7.5
その他	0.4	0.4	△ 0.5	0.3
<b>少数株主利益</b>	<b>2.7</b>	7.1	△ 61.8	7.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の少数株主利益は27億円でした。少数株主利益は主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での第3四半期連結累計期間純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した

優先出資証券の買戻しなどにより、少数株主利益は前第3四半期連結累計期間の71億円から44億円減少したものです。

## 財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,076.5	4,411.3	△ 334.8	4,291.4	△ 214.9
割賦売掛金	338.7	340.8	△ 2.1	330.4	8.2
リース資産、リース債権及びリース投資資産	212.5	220.3	△ 7.8	219.9	△ 7.4
有価証券	1,895.5	3,153.8	△ 1,258.2	3,286.3	△ 1,390.8
買入金銭債権	131.5	163.7	△ 32.1	157.0	△ 25.4
その他資金運用資産 <sup>(1)</sup>	540.4	561.2	△ 20.8	463.1	77.3
特定取引資産	209.2	210.6	△ 1.4	195.3	13.8
金銭の信託	274.1	262.0	12.0	253.6	20.4
のれん	43.7	51.5	△ 7.7	49.5	△ 5.7
無形資産 <sup>(2)</sup>	17.2	21.6	△ 4.3	20.5	△ 3.2
その他資産	491.3	627.7	△ 136.4	587.4	△ 96.1
支払承諾見返	558.7	593.9	△ 35.1	575.7	△ 16.9
貸倒引当金	△ 185.2	△ 190.7	5.5	△ 199.2	13.9
<b>資産の部合計(その他を含む)</b>	<b>8,604.5</b>	<b>10,428.2</b>	<b>△ 1,823.6</b>	<b>10,231.5</b>	<b>△ 1,626.9</b>
預金・譲渡性預金	5,526.5	5,684.4	△ 157.8	5,610.6	△ 84.0
債券	305.5	384.4	△ 78.8	348.2	△ 42.7
借入金	457.9	1,291.2	△ 833.3	1,672.7	△ 1,214.8
社債	163.7	176.9	△ 13.1	179.6	△ 15.8
その他資金調達負債 <sup>(3)</sup>	249.1	509.1	△ 260.0	452.8	△ 203.7
特定取引負債	161.7	167.4	△ 5.7	147.7	13.9
利息返還損失引当金	35.2	39.4	△ 4.1	43.1	△ 7.9
その他負債	514.0	1,016.5	△ 502.4	589.4	△ 75.4
支払承諾	558.7	593.9	△ 35.1	575.7	△ 16.9
<b>負債の部合計(その他を含む)</b>	<b>7,972.7</b>	<b>9,863.5</b>	<b>△ 1,890.7</b>	<b>9,620.3</b>	<b>△ 1,647.6</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>631.7</b>	<b>564.6</b>	<b>67.1</b>	<b>611.1</b>	<b>20.6</b>

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## ● 貸出金

当行の貸出残高は2011年3月末の4兆2,914億円から、2011年12月末時点では4兆765億円へと減少しました。この減少は、法人部門においてノンコア資産など潜在リスクの圧縮を続けていること、リテールバンキングにおいて与信ポートフォリオ最適化に向けて住宅ローン債権を一部売却したこと、コンシューマーファイナンス業務において改正貸金業法の影響で与信残高が減少したことを主因とするものです。ただコンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少ペースは、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、緩やかになってきています。すなわち新生フィナンシャル(株)の貸出残高は前第3四半期連結累計期間に980億円減少しましたが、当第3四半期連結累計期間は531億円(銀行本体でのコンシューマーファイナンス

業務での貸出残高を含む)の減少にとどまっています。

## ● 有価証券

有価証券の残高は2011年3月末の3兆2,863億円から、2011年12月末には1兆8,955億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備も含め、ALM目的で保有していますが、ポートフォリオ運営から日本国債の保有残高は、2011年3月末の2兆4,626億円から2011年12月末は1兆3,002億円になりました。

## ● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

2011年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆



6,106億円でしたが、2011年12月末には5兆5,265億円となりました。うちリテールバンキングのお客さまからの預金残高は、2011年3月末の4兆7,522億円から2011年12月末は4兆8,073億円となっており、550億円増加しま

した。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は87.1%となっています。

### リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	12.7	16.9	△ 4.1	13.9	△ 1.1
延滞債権額	328.0	330.2	△ 2.1	317.9	10.1
3カ月以上延滞債権額	1.5	3.7	△ 2.1	2.2	△ 0.6
貸出条件緩和債権額	51.7	59.9	△ 8.1	60.9	△ 9.1
<b>合計 (A)</b>	<b>394.1</b>	<b>410.7</b>	<b>△ 16.6</b>	<b>395.0</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>貸出金残高(末残) (B)</b>	<b>4,076.5</b>	<b>4,411.3</b>	<b>△ 334.8</b>	<b>4,291.4</b>	<b>△ 214.9</b>
貸出残高比(A/B x 100) (%)	9.67%	9.31%		9.21%	
<b>貸倒引当金 (C)</b>	<b>185.2</b>	<b>190.7</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>199.2</b>	<b>△ 13.9</b>
引当率(C/A x 100) (%)	47.0%	46.4%		50.4%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、2010年3月末が4,323億円、2011年3月末が3,950億円だったのに対して、2011年12月末は3,941億円になり、当第3四半期連結累計期間中も8億円削減して、リスク管理債権は着実に減少し続け

ています。ただ、貸出残高が減少したことにより、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2011年3月末に比べて0.46ポイント低下して9.67%となっています。

### 貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	87.6	101.5	△ 13.8	102.7	△ 15.1
個別貸倒引当金	97.6	89.2	8.3	96.4	1.1
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
<b>貸倒引当金合計</b>	<b>185.2</b>	<b>190.7</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>199.2</b>	<b>△ 13.9</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	246.2	233.4	12.8	231.5	14.7
農業、林業	2.2	0.0	2.2	0.0	2.2
漁業	-	2.2	△ 2.2	2.2	△ 2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	2.0	△ 1.7	0.4	△ 0.2
建設業	23.6	5.2	18.4	8.3	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	38.7	24.6	14.0	27.1	11.5
情報通信業	38.7	11.7	26.9	12.6	26.1
運輸業、郵便業	251.6	299.2	△ 47.6	284.3	△ 32.6
卸売業、小売業	73.8	93.1	△ 19.3	101.4	△ 27.6
金融業、保険業	660.2	785.6	△ 125.3	722.6	△ 62.3
不動産業	609.8	623.6	△ 13.7	597.4	12.3
各種サービス業	309.5	339.3	△ 29.8	330.4	△ 20.9
地方公共団体	142.4	163.2	△ 20.8	158.8	△ 16.4
その他	1,591.8	1,767.4	△ 175.6	1,752.1	△ 160.2
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,416.4	1,543.2	△ 126.7	1,527.8	△ 111.3
国内合計 (A)	3,989.4	4,351.1	△ 361.7	4,229.7	△ 240.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.1	2.3	△ 0.1	2.2	△ 0.0
金融機関	1.2	1.6	△ 0.4	1.6	△ 0.4
その他	83.7	56.2	27.4	57.7	25.9
海外合計 (B)	87.0	60.2	26.8	61.6	25.4
合計 (A)+(B)	4,076.5	4,411.3	△ 334.8	4,291.4	△ 214.9

## 満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2011年12月末			2010年12月末			2011年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.7	590.9	5.1	293.2	297.5	4.3	393.6	397.7	4.0
社債	23.0	23.3	0.3	69.5	70.3	0.8	59.5	60.2	0.6
その他	38.0	41.4	3.3	39.3	42.5	3.1	40.1	43.7	3.6
小計	646.8	655.6	8.8	402.1	410.5	8.4	493.3	501.7	8.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	50.1	50.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.0	8.4	△0.5	9.6	8.8	△0.7	10.4	9.9	△0.4
小計	9.0	8.4	△0.5	9.6	8.8	△0.7	60.6	60.0	△0.5
合計	655.8	664.1	8.3	411.7	419.4	7.7	553.9	561.7	7.7

## その他有価証券 一表14ー【連結】

(単位: 10億円)

	2011年12月末			2010年12月末			2011年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	3.9	3.1	0.8	5.8	4.2	1.5	5.8	4.2	1.6
債券	743.9	741.4	2.5	983.3	981.1	2.1	1,219.6	1,217.9	1.6
国債	665.0	663.1	1.9	920.8	919.5	1.2	1,152.2	1,151.3	0.8
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	77.1	76.5	0.5	60.7	59.8	0.8	65.5	64.8	0.7
その他	62.9	58.7	4.2	104.3	98.5	5.7	88.9	84.7	4.1
外国証券	45.6	41.7	3.9	88.0	82.7	5.3	73.0	69.1	3.9
外貨外国公社債	28.2	25.7	2.5	43.9	39.7	4.2	36.7	33.7	2.9
邦貨外国公社債	11.4	11.4	0.0	37.5	36.9	0.6	34.2	33.7	0.5
外国株式・その他	5.9	4.5	1.3	6.6	6.1	0.5	2.1	1.7	0.3
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	16.1	16.0	0.0	15.0	14.9	0.1	14.7	14.6	0.1
小計	810.8	803.3	7.5	1,093.4	1,084.0	9.4	1,314.4	1,306.9	7.5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	9.1	10.1	△0.9	9.3	13.5	△4.1	8.9	13.4	△4.5
債券	207.3	210.7	△3.3	1,322.5	1,328.5	△5.9	1,085.3	1,093.2	△7.8
国債	49.3	50.1	△0.7	1,064.5	1,067.2	△2.6	866.4	869.0	△2.5
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	158.0	160.6	△2.5	258.0	261.3	△3.3	218.9	224.1	△5.2
その他	107.5	112.7	△5.2	213.1	216.8	△3.7	219.5	223.7	△4.1
外国証券	106.7	112.0	△5.2	196.5	199.9	△3.4	204.9	209.0	△4.1
外貨外国公社債	37.7	41.6	△3.8	139.1	141.8	△2.7	145.5	148.9	△3.3
邦貨外国公社債	68.9	70.2	△1.3	57.2	57.9	△0.7	54.8	55.5	△0.6
外国株式・その他	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	-	4.5	4.5	△0.0
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	0.1	0.1	△0.0	15.5	15.8	△0.3	13.6	13.6	△0.0
小計	324.0	333.6	△9.5	1,545.0	1,558.9	△13.9	1,313.9	1,330.4	△16.5
合計	1,134.9	1,136.9	△1.9	2,638.5	2,642.9	△4.4	2,628.3	2,637.4	△9.0

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2011年12月末: 1兆1,186億円、2010年12月末: 2兆6,078億円、2011年3月末: 2兆6,000億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

## その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位: 10億円)

	2011年12月末	2010年12月末	2011年3月末
評価差額			
その他有価証券	△1.9	△4.4	△9.0
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	0.0	0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△5.0	△5.9	△5.9
(+) 繰延税金資産	-	-	-
(-) 繰延税金負債	0.0	0.2	0.2
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△7.0	△10.5	△15.2
(-) 少数株主持分相当額	△0.0	0.0	0.0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	△6.9	△10.4	△15.2

## 預金期末残高 一表15—【連結】

(単位：10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,347.1	5,451.7	△ 104.5	5,436.6	△ 89.5
流動性預金 <sup>(1)</sup>	1,486.6	1,481.3	5.3	1,476.3	10.3
定期性預金 <sup>(1)</sup>	3,490.4	3,625.8	△ 135.4	3,602.9	△ 112.5
その他	370.0	344.5	25.5	357.2	12.7
譲渡性預金	179.4	232.7	△ 53.2	174.0	5.4
合計	5,526.5	5,684.4	△ 157.8	5,610.6	△ 84.0

(1)「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 財務比率 一表16—【連結】

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)
ROA	0.3% <sup>(5)</sup>	0.8% <sup>(5)</sup>	0.4%
ROE <sup>(1)</sup>	4.9% <sup>(5)</sup>	17.8% <sup>(5)</sup>	8.5%
ROE(潜在株式調整後) <sup>(2)</sup>	4.9% <sup>(5)</sup>	17.8% <sup>(5)</sup>	8.5%
ROA(キャッシュベース) <sup>(3)</sup>	0.4% <sup>(5)</sup>	0.9% <sup>(5)</sup>	0.5%
ROE(キャッシュベース) <sup>(1)(4)</sup>	7.4% <sup>(5)</sup>	23.6% <sup>(5)</sup>	12.4%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) <sup>(2)(4)</sup>	7.4% <sup>(5)</sup>	23.6% <sup>(5)</sup>	12.4%
経費率 <sup>(6)(7)</sup>	61.6%	44.8%	48.9%

(1) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}[-\text{期末優先株式配当額}]}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額}+\text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$
(2) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(3) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。

(4) 従来、分母については、(期首自己資本(純資産－新株予約権－少数株主持分)＋期末自己資本)/2として計算していましたが、今回の開示より、「キャッシュベース」という観点をより反映させることとし、(期首の(自己資本－のれん－企業統合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))＋期末の同金額)/2として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17ー【連結】<sup>(1)</sup>

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	541.2	464.0	77.1	516.7	24.5
Tier II	203.5	239.7	△ 36.2	231.8	△ 28.3
一般貸倒引当金	9.8	9.7	0.0	9.4	0.3
負債性資本調達手段等	193.7	229.9	△ 36.2	222.4	△ 28.7
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 110.6	△ 104.1	△ 6.5	△ 98.6	△ 11.9
自己資本金額 <sup>(2)</sup>	634.1	599.7	34.4	649.9	△ 15.8
リスクアセット	6,223.7	6,770.2	△ 546.5	6,653.7	△ 430.0
自己資本比率	10.18%	8.85%		9.76%	
Tier I 比率	8.69%	6.85%		7.76%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年12月末:69億円、2010年12月末:104億円、2011年3月末:152億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本金額は2011年12月末:4,586億円、2010年12月末:4,867億円、2011年3月末:4,697億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 1株当たり数値 一表18ー【連結】

	(単位:円、除くパーセンテージ)				
	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	214.66	253.49	△ 15.3	205.83	4.3
潜在株式調整後1株当たり純資産	214.66	253.49	△ 15.3	205.83	4.3
1株当たり四半期純利益	7.77	32.63	△ 76.2	21.36	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.77 <sup>(3)</sup>	32.63 <sup>(3)</sup>	△ 76.2	21.36	
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益	10.48	36.97	△ 71.6	26.96	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.48 <sup>(3)</sup>	36.97 <sup>(3)</sup>	△ 71.6	26.96	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> <sup>(1)</sup>	2,653,919,247	1,963,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> <sup>(1)</sup>	2,653,919,247	1,963,919,247		2,653,919,247	
四半期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> <sup>(2)</sup>	2,653,919,247	1,963,919,247		1,996,056,234	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> <sup>(2)</sup>	2,653,919,247	1,963,919,247		1,996,056,234	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たりの計数に関しては、当行は2011年3月に海外募集により6億9,000万株の新株式を発行したことによって当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間に比べて株数が増加しており、また連結四半期純利益は優先出資証券・劣後債買戻益など多額の非経常的利益を含んでいた前第3四半期連結累計期間からは減少しました。このため、当第3四半期連結累計期間の1株当たり連結四

半期純利益は7.77円と、前第3四半期連結累計期間の32.63円から低下しました。

また1株当たりキャッシュベース連結四半期純利益も同様に当第3四半期連結累計期間は10.48円となり、前第3四半期連結累計期間の36.97円から低下しました。

## 部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
<b>法人部門:</b>				
資金利益	19.5	25.3	△ 22.9	34.0
非資金利益	29.6	35.7	△ 17.0	39.5
業務粗利益	49.2	61.1	△ 19.4	73.5
経費	18.6	20.6	△ 9.4	27.2
実質業務純益	30.5	40.5	△ 24.5	46.3
与信関連費用	9.0	28.1	△ 67.7	37.9
与信関連費用加算後実質業務純益	21.4	12.3	73.4	8.3
<b>金融市場部門:</b>				
資金利益	△ 4.6	6.3	△ 173.5	9.2
非資金利益	6.8	52.5	△ 87.0	54.3
業務粗利益	2.1	58.8	△ 96.4	63.6
経費	8.1	9.2	△ 12.1	12.1
実質業務純益(△損失)	△ 6.0	49.5	△ 112.1	51.5
与信関連費用	△ 2.6	△ 1.3	△ 102.4	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 3.3	50.8	△ 106.6	50.1
<b>個人部門:</b>				
資金利益	76.0	94.3	△ 19.4	117.3
非資金利益	29.6	30.2	△ 2.1	39.8
業務粗利益	105.7	124.6	△ 15.2	157.1
経費	69.5	79.1	△ 12.1	104.5
実質業務純益	36.2	45.5	△ 20.4	52.6
与信関連費用	5.3	22.2	△ 76.1	28.6
与信関連費用加算後実質業務純益	30.9	23.3	32.8	24.0
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	△ 2.3	△ 3.2	29.6	△ 4.0
非資金利益	0.1	0.7	△ 75.2	1.7
業務粗利益(△損失)	△ 2.1	△ 2.5	15.3	△ 2.2
経費	△ 0.7	△ 0.5	△ 53.4	△ 1.0
実質業務純益	△ 1.3	△ 1.9	33.1	△ 1.2
与信関連費用	0.1	0.2	△ 12.5	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.5	△ 2.2	31.0	△ 1.6
<b>合計:</b>				
資金利益	88.6	122.8	△ 27.8	156.6
非資金利益	66.3	119.3	△ 44.4	135.4
業務粗利益	155.0	242.1	△ 36.0	292.1
経費	95.5	108.4	△ 11.9	142.8
実質業務純益	59.4	133.6	△ 55.5	149.2
与信関連費用	11.9	49.3	△ 75.8	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	47.5	84.3	△ 43.6	80.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門<sup>(1)</sup> -表20- 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
<b>法人営業本部：</b>				
資金利益	6.7	6.9	△ 2.6	9.3
非資金利益	△ 1.7	1.2	△ 240.2	1.4
業務粗利益	5.0	8.2	△ 39.4	10.7
経費	4.4	4.7	△ 7.8	6.2
実質業務純益	0.5	3.4	△ 82.8	4.4
与信関連費用	△ 1.5	△ 1.9	21.4	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	2.1	5.4	△ 60.6	4.6
<b>ストラクチャードファイナンス本部：</b>				
資金利益	12.8	17.0	△ 24.5	21.4
非資金利益	3.2	1.3	145.0	1.1
業務粗利益	16.0	18.3	△ 12.3	22.5
経費	3.6	4.4	△ 18.1	5.8
実質業務純益	12.4	13.9	△ 10.4	16.7
与信関連費用	10.3	31.9	△ 67.6	39.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	2.0	△ 18.0	111.6	△ 22.2
<b>プリンシパルトランザクションズ本部：</b>				
資金利益	2.2	0.9	137.8	2.8
非資金利益	7.0	7.3	△ 4.8	5.7
業務粗利益	9.2	8.3	11.6	8.5
経費	2.8	3.1	△ 9.6	4.2
実質業務純益	6.3	5.1	24.9	4.3
与信関連費用	△ 0.3	△ 0.4	29.2	△ 0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	6.6	5.5	20.5	4.9
<b>昭和リース：</b>				
資金利益	△ 2.0	△ 2.5	20.8	△ 3.1
非資金利益	12.5	13.8	△ 9.3	18.5
業務粗利益	10.5	11.2	△ 6.6	15.3
経費	5.8	6.0	△ 3.3	8.0
実質業務純益	4.7	5.2	△ 10.3	7.2
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.1	△ 116.8	3.4
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	5.3	△ 7.9	3.8
<b>その他：</b>				
資金利益	△ 0.2	3.0	△ 108.9	3.6
非資金利益	8.6	11.9	△ 27.4	12.6
業務粗利益	8.3	14.9	△ 44.1	16.3
経費	1.9	2.2	△ 11.8	2.8
実質業務純益	6.4	12.7	△ 49.7	13.4
与信関連費用	0.8	△ 1.3	161.7	△ 3.8
与信関連費用加算後実質業務純益	5.6	14.0	△ 60.1	17.2
<b>法人部門：</b>				
資金利益	19.5	25.3	△ 22.9	34.0
非資金利益	29.6	35.7	△ 17.0	39.5
業務粗利益	49.2	61.1	△ 19.4	73.5
経費	18.6	20.6	△ 9.4	27.2
実質業務純益	30.5	40.5	△ 24.5	46.3
与信関連費用	9.0	28.1	△ 67.7	37.9
与信関連費用加算後実質業務純益	21.4	12.3	73.4	8.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。



2011年4月1日付けで、当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

## 法人部門

新しい法人部門の構成としては、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルランザクションズ本部、昭和リース、アドバイザー業務やアセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。

### ● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を推進しましたが、金融市場の低迷による有価証券の減損もあって、前第3四半期連結累計期間の611億円から、当第3四半期連結累計期間は492億円となりました。

このうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めました。ただ金融市場低迷の影響によって保有する上場株式に39億円の減損が生じて、業務粗利益は前第3四半期連結累計期間の82億円から当第3四半期連結累計期間は50億円に32億円減少した格好になりました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は183億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は160億円となりました。当第3四半期連結累計期間は、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損26億円を計上したほか、前事業年度中にリスク資産適正化に向けて不動産ファイナンスなどを圧縮したことによって資金利益などが減っていることによるものです。ただ当第3四半期連結累計期間にはスペシャルティファイナンスなどで新規与信の積上げが図られ、資産の入替えも進みつつあります。

プリンシパルランザクションズ本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の83億円から当第3四半期連結累計期間は92億円になりました。当第3四半期連結累計期間はプライベートエクイティ投資にかかる減損8億円を計上

したものの、クレジットトレーディング業務などで堅調な業績を上げたものです。

その他の法人部門の当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は83億円でしたが、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)と、上場株式の減損12億円が含まれています。前第3四半期連結累計期間の実績には、アセットバック証券・投資の売却益・評価益52億円が含まれていました。

### ● 経費

当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間の206億円から19億円削減して186億円となりました。この削減は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで実施されている効率化が寄与したものです。ただし、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図っています。

### ● 与信関連費用

与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の281億円から、当第3四半期連結累計期間は90億円へと大幅に圧縮しました。当第3四半期連結累計期間は、将来にわたる費用負担逡減を睨んで、スペシャルティファイナンスほかで追加引当を計上したものの、これまでに潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮を進めるとともに、厳正な与信管理・業績不振先からの回収などに努めており、大口の取崩益の計上とあいまって、法人部門の与信関連費用は大幅に改善したものです。

なお本年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は95億円でした。

### ● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の123億円から、当第3四半期連結累計期間は214億円へと90億円増加しました。

## 昭和リース

昭和リース(株)の関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の53億円から当第3四半期連結累計期間は49億円になりました。これは主に、景気の足踏み状態などもあって営業資産が伸び悩んだことから、業務粗利益は前第3四半期連結累計期間の112億円から当第3四半期連結累計期間は105億円に減少したことなどによるものです。

## 金融市場部門 一表21－【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
<b>金融法人本部：</b>				
資金利益	1.0	0.9	11.4	1.2
非資金利益	1.0	0.8	26.5	1.3
業務粗利益	2.1	1.8	18.4	2.6
経費	1.7	1.9	△ 10.2	2.5
実質業務純益(△損失)	0.3	△ 0.1	345.2	0.0
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.9	70.1	△ 0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	0.7	△ 16.8	0.9
<b>市場営業本部：</b>				
資金利益	0.8	2.3	△ 62.2	2.6
非資金利益	2.1	8.9	△ 75.3	9.8
業務粗利益	3.0	11.2	△ 72.6	12.5
経費	2.4	3.5	△ 30.9	4.6
実質業務純益	0.6	7.6	△ 92.0	7.8
与信関連費用	△ 1.6	△ 0.8	△ 95.7	1.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	8.5	△ 73.1	6.3
<b>トレジャリー本部：</b>				
資金利益	△ 7.0	2.5	△ 369.7	4.8
非資金利益	2.4	41.0	△ 93.9	40.9
業務粗利益	△ 4.5	43.6	△ 110.3	45.8
経費	0.8	0.8	△ 5.4	1.1
実質業務純益(△損失)	△ 5.3	42.7	△ 112.5	44.6
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 5.3	42.7	△ 112.5	44.6
<b>その他：</b>				
資金利益	0.3	0.4	△ 12.5	0.5
非資金利益	1.0	1.7	△ 39.1	2.1
業務粗利益	1.4	2.1	△ 33.8	2.7
経費	3.1	2.8	7.6	3.7
実質業務純益(△損失)	△ 1.6	△ 0.7	△ 134.3	△ 1.0
与信関連費用	△ 0.6	0.4	△ 238.3	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.9	△ 1.2	18.9	△ 1.7
<b>金融市場部門：</b>				
資金利益	△ 4.6	6.3	△ 173.5	9.2
非資金利益	6.8	52.5	△ 87.0	54.3
業務粗利益	2.1	58.8	△ 96.4	63.6
経費	8.1	9.2	△ 12.1	12.1
実質業務純益(△損失)	△ 6.0	49.5	△ 112.1	51.5
与信関連費用	△ 2.6	△ 1.3	△ 102.4	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 3.3	50.8	△ 106.6	50.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、ALM業務を行うトレジャリー本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。

### ● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったことと、前第3四半期連結累計期間に計上した優先出資証券・劣後債買戻益などが当第3四半期連結累計期間にはなかったことから、前第3四半期連結累計期間の588億円から当第3四半期連結累計期間は21億円となりました。

金融法人本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は18億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は21億円となりました。お客さまとの取引による収益が着実に積上がり、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前第3四半期連結累計期間の112億円から、当第3四半期連結累計期間は30億円に減少しました。前第3四半期連結累計期間にはノンコア資産である債務担保証券(CLO)の売却益43億円が含まれていましたが、当第3四半期連結累計期間は同様の売却益はなく、むしろノンコア資産の圧縮で資金利益が減少し、また欧州の債務危機などによって国内外の金融市場が停滞気味であったことから取引ボリュームが伸び悩み、利益が減少したものです。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は436億円の利益でしたが、当第3四半期連結累計期間は45億円の損失となりました。トレジャリー本部は銀行全体のALMを所管しておりますが、前第3四半期連結累計期間は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保し、また優先出資証券・劣後債の買戻益289億円も含まれていましたが、当第3四半期連結累

計期間は劣後債等の買戻益はなく、国債の売買益も限定的だったものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は21億円でしたが、当第3四半期連結累計期間も14億円の利益となりました。

### ● 経費

金融市場部門の当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間の92億円から11億円減少して81億円となりました。この減少は主に、ビジネス全体で引き続き推進している業務の効率化、合理化と、ノンコア業務の縮小・撤退が寄与したものです。

### ● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間は13億円のネット取崩益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間も26億円のネット取崩益となりました。前第3四半期連結累計期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間もノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益を獲得したものです。

なお、本年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は13億円の益でした。

### ● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の508億円の利益から、当第3四半期連結累計期間は33億円の損失に至りました。ただ、流動性準備の資金や国債保有などの特別な要因を含むトレジャリー本部の損失を除くと、当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は19億円の利益となっております。

個人部門<sup>(1)</sup>表22-【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	22.3	25.6	△ 12.7	33.8
非資金利益	5.3	7.1	△ 24.9	9.5
業務粗利益	27.7	32.8	△ 15.4	43.3
経費	23.3	24.5	△ 4.8	33.1
実質業務純益	4.3	8.2	△ 46.9	10.1
与信関連費用	1.2	1.3	△ 4.6	2.5
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	6.9	△ 55.1	7.5
<b>新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク<sup>(2)</sup>:</b>				
資金利益	36.1	50.2	△ 28.0	64.1
非資金利益	△ 2.3	△ 3.7	38.3	△ 5.1
業務粗利益	33.8	46.4	△ 27.1	58.9
経費	20.5	25.5	△ 19.5	33.4
実質業務純益	13.3	20.9	△ 36.4	25.4
与信関連費用	△ 2.5	8.0	△ 132.1	7.7
与信関連費用加算後実質業務純益	15.8	12.8	23.5	17.7
<b>シンキ:</b>				
資金利益	6.5	9.3	△ 29.5	11.7
非資金利益	△ 0.4	△ 0.8	42.6	△ 1.0
業務粗利益	6.1	8.5	△ 28.3	10.7
経費	2.6	3.7	△ 28.7	4.6
実質業務純益	3.4	4.7	△ 28.0	6.1
与信関連費用	△ 0.4	2.5	△ 116.1	3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	3.8	2.2	73.1	2.4
<b>アプラスフィナンシャル:</b>				
資金利益	9.8	12.0	△ 18.6	14.4
非資金利益	26.9	27.5	△ 2.3	36.3
業務粗利益	36.7	39.6	△ 7.3	50.8
経費	22.6	24.8	△ 9.1	32.8
実質業務純益	14.0	14.7	△ 4.2	18.0
与信関連費用	6.8	9.7	△ 29.7	13.8
与信関連費用加算後実質業務純益	7.2	4.9	46.2	4.2
<b>その他<sup>(3)</sup>:</b>				
資金利益	1.1	△ 2.8	141.5	△ 6.8
非資金利益	0.1	0.1	17.3	0.1
業務粗利益	1.3	△ 2.7	148.7	△ 6.7
経費	0.2	0.3	△ 28.7	0.4
実質業務純益(△損失)	1.0	△ 3.0	134.7	△ 7.1
与信関連費用	0.1	0.5	△ 71.8	0.8
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.9	△ 3.6	125.0	△ 7.9
<b>個人部門:</b>				
資金利益	76.0	94.3	△ 19.4	117.3
非資金利益	29.6	30.2	△ 2.1	39.8
業務粗利益	105.7	124.6	△ 15.2	157.1
経費	69.5	79.1	△ 12.1	104.5
実質業務純益	36.2	45.5	△ 20.4	52.6
与信関連費用	5.3	22.2	△ 76.1	28.6
与信関連費用加算後実質業務純益	30.9	23.3	32.8	24.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 当第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益<sup>(1)</sup> ー表23ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	27.7	32.8	△ 15.4	43.3
預金・債券関連金利収益	16.4	19.0	△ 13.4	24.9
預金・債券関連非金利収益	3.2	4.3	△ 24.8	5.8
アセットマネージメント	3.3	3.5	△ 5.6	4.5
貸出	4.7	5.9	△ 20.5	7.9
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク <sup>(2)</sup>	33.8	46.4	△ 27.1	58.9
シンキ	6.1	8.5	△ 28.3	10.7
アプラスフィナンシャル	36.7	39.6	△ 7.3	50.8
その他 <sup>(3)</sup>	1.3	△ 2.7	148.7	△ 6.7
合計	105.7	124.6	△ 15.2	157.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 当第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の233億円から、当第3四半期連結累計期間は309億円に増加しました。これは、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルそれぞれの当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益が前第3四半期連結累計期間の実績を上回ったことによるものです。

## リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の328億円から277億円に減少しました。資金利益は前第3四半期連結累計期間の256億円から当第3四半期連結累計期間は223億円に減少しましたが、これは主に、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益についても、前第3四半期連結累計期間の71億円に対して当第3四半期連結累計期間は53億円に減少しましたが、これは欧州の債務危機や震災によって国内外の金融市場が低迷し、仕組み預金等の投資商品に関連した収入が引続き低調になったことによるものです。

営業経費につきましては引続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前第3四半期連結累計期間の245億円から、当第3四半期連結累計期間は233億円に減少しました。

与信関連費用については、前第3四半期連結累計期間比横ばいの12億円になり、この結果、当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は31億円となりました。前第3四半期連結累計期間の与信関連費用加

算後実質業務純益は69億円でした。

## 新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の128億円から当第3四半期連結累計期間は158億円になりました。

当第3四半期連結累計期間についても改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために業務粗利益が減少しました。しかし、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少は緩やかになってきています。また、改正貸金業法の影響を見込んで従前から業務規模の適正化を進めて経費を圧縮したほか、これまで段階的に与信厳格化・回収体制の強化を図り、加えて昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用も大幅に圧縮して、与信関連費用加算後実質業務純益を積上げたものです。

なお、本年度から与信関連費用に償却債権取立益59億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は99億円でした。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、前第3四半期連結累計期間に980億円減少しましたが、当第3四半期連結累計期間は531億円(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)の減少にとどまっています。

## シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の22億円から当第3四半期連結累計期間は38億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、経費と与信関連費用の圧縮によってカバーしたものです。

なお、本年度から与信関連費用に償却債権取立益8億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は30億円であり、前第3四半期連結累計期間の22億円を上回っています。

## アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の49億円に対し、当第3四半期連結累計期間は72億円に増加しました。業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために、前第3四半期連結累計期間の396億円から当第3四半期連結累計期間は367億円になりました。しかし、経費については引続き業務の合理化・効率化を進めており、前第3四半期連結累計期間の248億円から当第3四半期連結累計期間は226億円に減少しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前第3四半期連結累計期間の97億円から当第3四半期連結累計期間は68億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

## 利息返還関連

利息返還損失引当金については、当第3四半期連結累計期間に118億円を追加計上しました。

新生フィナンシャル(株)の当第3四半期連結累計期間における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は63億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金58億円を追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の180億円に対して、当第3四半期連結累計期間末は174億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買収契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)での当第3四半期連結累計期間における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は83億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金50億円を追加繰入し、同引当金残高は前事業年度末時点の134億円に対して、当第3四半期連結累計期間末は101億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当第3四半期連結累計期間における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は51億円となり、新たに利息返還損失引当金10億円を追加繰入れし、同引当金残高は前事業年度末時点の117億円に対して、当第3四半期連結累計期間末残高は75億円となりました。

## 報告セグメントの概要

名称	主な業務
<b>法人部門:</b>	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
<b>法人営業</b>	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス
<b>ストラクチャードファイナンス</b>	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
<b>プリンシパルトランザクションズ</b>	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
<b>昭和リース</b>	リースを中心とする金融商品・サービス
<b>その他法人部門</b>	アセットバック投資、アドバイザリー業務
<b>金融市場部門:</b>	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
<b>金融法人</b>	金融法人向けの金融商品・サービス
<b>市場営業</b>	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
<b>トレジャリー</b>	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
<b>その他金融市場部門</b>	新生証券の損益、オルタナティブ投資、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務
<b>個人部門:</b>	リテール金融商品・サービスの提供を行う
<b>リテールバンキング</b>	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
<b>新生フィナンシャル</b>	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
<b>アプラスフィナンシャル</b>	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
<b>その他個人部門</b>	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
<b>経営勘定/その他:</b>	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等

## 連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年12月末 (2011年度 第3四半期末)(A)	2010年12月末 (2010年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	496,199	519,078	△22,879	452,751	43,447
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	-	8,625	△8,625	-	-
買 入 現 先 勘 定	15,032	-	15,032	-	15,032
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	29,248	33,578	△4,330	10,388	18,859
買 入 金 銭 債 権	131,558	163,731	△32,172	157,006	△25,447
特 定 取 引 資 産	209,239	210,676	△1,436	195,396	13,842
金 銭 の 信 託	274,140	262,047	12,093	253,688	20,452
有 価 証 券	1,895,514	3,153,811	△1,258,296	3,286,382	△1,390,867
貸 出 金	4,076,506	4,411,390	△334,883	4,291,462	△214,955
外 国 為 替	24,688	15,098	9,590	42,069	△17,380
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	195,700	203,582	△7,882	206,216	△10,516
そ の 他 資 産	729,359	869,406	△140,046	794,798	△65,438
有 形 固 定 資 産	52,170	54,593	△2,422	50,099	2,071
無 形 固 定 資 産	86,066	98,877	△12,811	96,013	△9,946
の れ ん	43,785	51,505	△7,720	49,526	△5,741
債 券 繰 延 資 産	146	181	△35	182	△35
繰 延 税 金 資 産	15,475	20,391	△4,915	18,603	△3,127
支 払 承 諾 見 返	558,799	593,934	△35,135	575,700	△16,900
貸 倒 引 当 金	△185,275	△190,786	5,510	△199,211	13,935
資 産 の 部 合 計	8,604,572	10,428,218	△1,823,645	10,231,548	△1,626,976
( 負 債 の 部 )					
預 金	5,347,133	5,451,722	△104,589	5,436,640	△89,507
譲 渡 性 預 金	179,456	232,720	△53,264	174,046	5,410
債 券	305,522	384,402	△78,879	348,270	△42,747
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	140,155	165,482	△25,327	160,330	△20,175
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	45,954	315,496	△269,542	269,697	△223,742
特 定 取 引 負 債	161,719	167,430	△5,710	147,787	13,932
借 用 金	457,942	1,291,271	△833,328	1,672,790	△1,214,847
外 国 為 替	52	89	△37	39	12
短 期 社 債	63,000	28,100	34,900	22,800	40,200
社 債	163,752	176,934	△13,182	179,611	△15,859
そ の 他 負 債	501,220	1,002,619	△501,399	569,362	△68,142
賞 与 引 当 金	5,115	5,807	△691	8,084	△2,969
役 員 賞 与 引 当 金	31	35	△4	38	△7
退 職 給 付 引 当 金	7,053	7,257	△204	11,016	△3,962
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	213	268	△55	285	△72
利 息 返 還 損 失 引 当 金	35,214	39,413	△4,199	43,199	△7,984
特 別 法 上 の 引 当 金	1	3	△2	1	-
繰 延 税 金 負 債	439	561	△122	690	△251
支 払 承 諾	558,799	593,934	△35,135	575,700	△16,900
負 債 の 部 合 計	7,972,778	9,863,553	△1,890,774	9,620,394	△1,647,616
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	476,296	35,907	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	43,554	35,907	79,461	-
利 益 剰 余 金	73,063	76,522	△3,458	55,087	17,975
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	592,170	523,814	68,356	574,195	17,975
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,913	△10,495	3,581	△15,225	8,312
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△12,737	△12,607	△129	△10,197	△2,539
為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,809	△2,864	55	△2,511	△297
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△22,459	△25,967	3,507	△27,935	5,475
新 株 予 約 権	1,357	1,588	△231	1,413	△55
少 株 株 主 持 分	60,725	65,229	△4,503	63,481	△2,755
純 資 産 の 部 合 計	631,794	564,665	67,129	611,154	20,640
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,604,572	10,428,218	△1,823,645	10,231,548	△1,626,976

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2010年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年度 (要約)
経 常 収 益	322,583	361,112	△38,528	465,823
資 金 運 用 収 益	121,772	161,514	△39,742	207,137
(うち貸出金利息)	(106,874)	(138,708)	(△31,834)	(178,579)
(うち有価証券利息配当金)	(13,777)	(17,895)	(△4,117)	(23,857)
役 務 取 引 等 収 益	36,393	35,819	574	49,112
特 定 取 引 収 益	11,022	12,179	△1,156	14,506
そ の 他 業 務 収 益	122,080	137,799	△15,718	180,209
そ の 他 経 常 収 益	31,314	13,799	17,515	14,856
経 常 費 用	294,625	318,298	△23,672	441,381
資 金 調 達 費 用	33,079	38,672	△5,593	50,475
(うち預金利息)	(22,306)	(26,415)	(△4,109)	(33,950)
(うち借入金利息)	(4,272)	(5,359)	(△1,086)	(7,098)
(うち社債利息)	(4,228)	(3,853)	(374)	(5,504)
役 務 取 引 等 費 用	16,305	17,498	△1,192	23,080
特 定 取 引 費 用	3,064	4,288	△1,224	2,857
そ の 他 業 務 費 用	91,878	81,923	9,955	118,612
営 業 経 費	106,380	120,338	△13,958	158,459
(うちのれん償却額)	(5,863)	(6,392)	(△529)	(8,371)
(うち無形資産償却額)	(3,256)	(3,616)	(△359)	(4,728)
そ の 他 経 常 費 用	43,917	55,575	△11,658	87,895
(うち貸倒引当金繰入額)	(16,660)	(42,855)	(△26,194)	(61,718)
経 常 利 益	27,958	42,813	△14,855	24,441
特 別 利 益	2,762	39,928	△37,166	45,847
特 別 損 失	1,998	6,436	△4,437	12,507
税金等調整前四半期(当期)純利益	28,721	76,306	△47,584	57,782
法 人 税 等	5,345	5,039	305	7,223
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	23,376	71,266	△47,889	50,558
少 数 株 主 利 益	2,745	7,182	△4,436	7,908
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	20,630	64,083	△43,452	42,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2010年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	23,376	71,266	△47,889	50,558
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	8,277	△12,006	20,284	△16,703
繰延ヘッジ損益	△2,539	△9,280	6,740	△6,870
為替換算調整勘定	△565	△12,396	11,831	△11,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△406	△32	△374	△110
その他の包括利益合計	4,766	△33,715	38,482	△35,581
包括利益	28,142	37,550	△9,407	14,977
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	26,106	40,785	△14,679	17,385
少数株主に係る包括利益	2,036	△3,235	5,272	△2,407

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 単体関連情報

## 損益の状況 一表24ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
資金利益	42.3	51.0	△ 17.0	70.5
非資金利益	16.9	40.4	△ 58.1	44.6
役員取引等利益 <sup>(1)</sup>	15.6	14.5	7.1	15.5
特定取引利益	8.3	6.6	26.4	10.6
その他業務利益	△ 7.0	19.2	△ 136.7	18.4
<b>業務粗利益<sup>(1)</sup></b>	<b>59.3</b>	<b>91.4</b>	<b>△ 35.1</b>	<b>115.1</b>
人件費	14.9	15.1	△ 1.1	19.9
物件費	27.4	28.3	△ 3.3	37.4
税金	2.4	2.2	12.3	3.1
<b>経費</b>	<b>44.8</b>	<b>45.7</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>60.5</b>
<b>実質業務純益<sup>(1)</sup></b>	<b>14.4</b>	<b>45.7</b>	<b>△ 68.4</b>	<b>54.6</b>
<b>その他損益</b>				
株式等損益(△損失)	1.3	1.7	△ 22.2	1.5
貸倒引当金繰入額	△ 8.7	△ 24.8	△ 64.7	△ 35.1
貸出金償却	△ 2.0	△ 5.2	△ 61.4	△ 5.1
償却債権取立益 <sup>(2)</sup>	2.1	-	-	-
退職金給付関連費用	△ 1.7	△ 2.6	△ 34.0	△ 3.4
その他損失・費用	△ 0.5	△ 2.8	△ 79.8	△ 4.6
<b>経常利益</b>	<b>4.8</b>	<b>11.9</b>	<b>△ 59.4</b>	<b>7.9</b>
<b>特別損益</b>				
固定資産処分損益(△損失)	△ 1.3	△ 0.6	89.8	△ 1.1
償却債権取立益 <sup>(2)</sup>	-	3.2	-	5.6
その他の特別損益(△損失)	△ 0.1	△ 1.0	△ 89.1	△ 0.3
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3.4</b>	<b>13.4</b>	<b>△ 74.6</b>	<b>12.1</b>
法人税、住民税及び事業税	0.3	△ 0.4	176.8	△ 0.5
法人税等調整額	2.0	1.8	14.9	1.5
<b>四半期純利益</b>	<b>0.9</b>	<b>12.1</b>	<b>△ 92.2</b>	<b>11.1</b>

(1) 業務粗利益・役員取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2011年度第3四半期:113億円、2010年度第3四半期:117億円、2010年度:115億円)を含んでおります。

(2) 2011年度より、「その他損益」に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース四半期純利益と単体ベース四半期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及びシンキ㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、ノンコア資産の外国株式の売却益と上場株式の減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その

他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

また、前年度まで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、本年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を適用することとしない、与信関連費用に償却債権取立益21億円を含めています。

新生銀行単体での業務粗利益は、前第3四半期累計期間の914億円から321億円減少して当第3四半期累計期間は593億円となりました。これは、ノンコア資産の削減などによる運用資産の減少に伴い資金利益が前第3四半期累計期間比86億円減少したことに加え、前第3四半期累計期間に計上されていた債務担保証券(CLO)やアセットバック証券の売却益がなくなった結果、国債等債券売却益が大きく減少したことなどにより、その他業務利益が前第3四半期累計期間比262億円減少したためです。

経費は、2011年10月以降は銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務にかかる経費が上乘せされる格好になったものの、各部門における業務の合理化・効率化により、前第3四半期累計期間比8億円少ない448億円に留めることが出来ました。

これらの結果、実質業務純益は前第3四半期累計期間比312億円減の144億円となりましたが、与信関連費用が前第3四半期累計期間比213億円減少したことや、退職給付関連費用が前第3四半期累計期間比8億円減少したことなどにより、経常利益では前第3四半期累計期間比71億円減少し48億円となりました。

一方、前第3四半期累計期間に計上されていた、償却債権取立益や劣後債の買戻益が当第3四半期累計期間には特別損益に計上されていないことなどから、単体での当第3四半期累計期間の四半期純利益は9億円と、前第3四半期累計期間比111億円減少しております。

### 与信関連費用 一表25－【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.0	5.2	△ 60.9	5.2
貸倒引当金繰入	8.7	24.8	△ 64.7	35.1
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 4.1	16.4	△ 125.1	17.3
個別貸倒引当金繰入	12.9	8.3	54.4	17.7
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	971.3	△ 0.0
償却債権取立益 <sup>(1)</sup>	△ 2.1	-	-	-
<b>与信関連費用</b>	<b>8.6</b>	<b>30.0</b>	<b>△ 71.2</b>	<b>40.3</b>

(1) 2011年度より、与信関連費用に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 資金運用／調達状況 ー表26ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度第3四半期 (9ヵ月)			2010年度第3四半期 (9ヵ月)			2010年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
<b>資金運用勘定:</b>									
預け金 <sup>(2)</sup>	24.9	0.1	0.05	23.9	0.1	0.69	21.4	0.1	0.82
コールローン及び買入手形	28.7	0.0	0.26	60.0	0.0	0.17	63.4	0.1	0.16
買現先勘定	3.0	0.0	0.40	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	6.8	0.0	0.08	153.2	0.1	0.11	124.1	0.1	0.11
有価証券	2,952.2	22.4	1.01	3,320.6	25.9	1.03	3,472.9	39.3	1.13
貸出金	4,025.2	48.0	1.58	4,375.9	55.0	1.66	4,288.9	70.7	1.65
その他資金運用	277.0	2.1	1.00	466.4	4.7	1.34	460.7	6.1	1.34
金利スワップ等	-	0.0	-	-	3.6	-	-	3.1	-
<b>資金運用勘定合計<sup>(3)</sup></b>	<b>7,318.0</b>	<b>72.9</b>	<b>1.32</b>	<b>8,400.2</b>	<b>89.7</b>	<b>1.41</b>	<b>8,431.7</b>	<b>119.9</b>	<b>1.42</b>
<b>資金調達勘定:</b>									
預金	5,570.8	22.3	0.53	6,031.2	26.4	0.58	5,922.8	33.9	0.57
譲渡性預金	244.9	0.3	0.16	301.4	0.4	0.20	294.2	0.5	0.20
債券	326.8	1.1	0.47	444.5	1.9	0.57	427.0	2.3	0.56
コールマネー及び売渡手形	147.2	0.1	0.11	181.9	0.1	0.11	177.0	0.2	0.11
売現先勘定	-	-	-	3.5	0.0	0.10	2.6	0.0	0.10
債券貸借取引受入保証金	321.2	0.3	0.15	272.4	0.2	0.13	304.3	0.4	0.14
借入金	439.0	1.7	0.53	968.4	1.5	0.21	1,084.0	2.1	0.20
社債	216.0	6.3	3.92	320.4	10.4	4.31	295.8	12.6	4.28
その他資金調達	0.1	0.0	***	0.2	0.0	***	0.2	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>資金調達勘定合計<sup>(3)</sup></b>	<b>7,266.4</b>	<b>32.4</b>	<b>0.59</b>	<b>8,524.2</b>	<b>41.2</b>	<b>0.64</b>	<b>8,508.4</b>	<b>52.5</b>	<b>0.61</b>
<b>資金運用収益ー資金調達費用</b>	<b>7,318.0</b>	<b>40.5</b>	<b>0.73</b>	<b>8,400.2</b>	<b>48.4</b>	<b>0.76</b>	<b>8,431.7</b>	<b>67.3</b>	<b>0.79</b>

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全 店) (単位: %)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.32	1.41	△ 0.09	1.42
資金調達原価 (B)	1.43	1.37	0.06	1.35
資金調達利回 (C)	0.59	0.63	△ 0.04	0.61
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.11	0.04	△ 0.15	0.07
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.73	0.78	△ 0.05	0.81

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)<sup>(1)</sup> (単位: %)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.27	1.31	△ 0.04	1.34
貸出金利回り	1.56	1.62	△ 0.06	1.62
有価証券利回り	0.88	0.97	△ 0.09	1.07
資金調達原価 (B) <sup>(2)</sup>	1.37	1.26	0.11	1.25
資金調達利回り (C)	0.50	0.51	△ 0.01	0.49
預金利回り <sup>(3)</sup>	0.51	0.56	△ 0.05	0.55
債券利回り	0.47	0.57	△ 0.10	0.56
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.10	0.05	△ 0.15	0.09
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.77	0.80	△ 0.03	0.85

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

## 有価証券関係損益 【単体】

(全 店) (単位: 10億円)

	2011年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2010年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
<b>国債等債券損益</b>	<b>△ 3.3</b>	15.2	△ 18.6	14.2
売却益	2.0	18.4	△ 16.3	20.4
償還益	0.4	-	0.4	-
売却損(△)	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.0
償還損(△)	△ 0.4	-	△ 0.4	-
償却(△)	△ 4.8	△ 2.9	△ 1.8	△ 5.1
<b>株式等損益</b>	<b>1.3</b>	1.7	△ 0.3	1.5
売却益	7.1	2.4	4.6	2.4
売却損(△)	-	△ 0.2	0.2	△ 0.2
償却(△)	△ 5.7	△ 0.5	△ 5.2	△ 0.7

## リスク管理債権 ー表27ー 【単体】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	3.3	8.6	△ 5.2	7.2	△ 3.8
延滞債権額	272.0	248.4	23.6	237.7	34.3
3カ月以上延滞債権額	0.5	3.0	△ 2.4	1.6	△ 1.0
貸出条件緩和債権額	4.2	4.5	△ 0.3	4.7	△ 0.5
<b>合計 (A)</b>	<b>280.1</b>	<b>264.5</b>	<b>15.6</b>	<b>251.3</b>	<b>28.8</b>
<b>貸出金残高(末残)(B)</b>	<b>4,017.9</b>	<b>4,103.6</b>	<b>△ 85.7</b>	<b>3,973.2</b>	<b>44.7</b>
貸出残高比(A/B)	6.97%	6.45%		6.33%	
<b>貸倒引当金 (C)</b>	<b>116.4</b>	<b>105.3</b>	<b>11.0</b>	<b>114.8</b>	<b>1.5</b>
引当率(C/A)	41.5%	39.8%		45.7%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 業種別貸出内訳 ー表28ー 【単体】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	244.5	232.1	12.4	230.1	14.3
農業、林業	2.2	-	2.2	-	2.2
漁業	-	2.2	△ 2.2	2.2	△ 2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	2.0	△ 1.7	0.4	△ 0.2
建設業	19.3	3.8	15.4	6.7	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	38.7	24.6	14.0	27.1	11.5
情報通信業	37.4	11.3	26.1	12.1	25.3
運輸業、郵便業	244.4	295.7	△ 51.2	279.6	△ 35.1
卸売業、小売業	71.7	91.5	△ 19.8	99.3	△ 27.5
金融業、保険業	1,145.2	1,186.4	△ 41.1	1,077.8	67.4
不動産業	591.4	565.8	25.6	544.5	46.9
各種サービス業	370.1	395.3	△ 25.2	387.3	△ 17.2
地方公共団体	142.4	163.2	△ 20.8	158.8	△ 16.4
個人	922.1	908.7	13.3	937.3	△ 15.1
海外円借款、国内店名義現地貸	121.8	183.4	△ 61.5	172.9	△ 51.0
<b>国内店計</b>	<b>3,952.1</b>	<b>4,066.5</b>	<b>△ 114.4</b>	<b>3,936.5</b>	<b>15.5</b>
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.1	2.3	△ 0.1	2.2	△ 0.0
金融機関	1.2	1.6	△ 0.4	1.6	△ 0.4
商工業	62.4	33.1	29.3	32.7	29.6
その他	-	-	-	-	-
<b>海外合計</b>	<b>65.8</b>	<b>37.1</b>	<b>28.7</b>	<b>36.6</b>	<b>29.1</b>
<b>合計</b>	<b>4,017.9</b>	<b>4,103.6</b>	<b>△ 85.7</b>	<b>3,973.2</b>	<b>44.7</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 業種別リスク管理債権残高 ー表29ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	10.7	3.5	7.2	3.5	7.1
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	0.5	△ 0.5	0.5	△ 0.5
運輸業、郵便業	-	12.5	△ 12.5	-	-
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	43.7	26.4	17.2	22.7	21.0
不動産業	180.3	198.0	△ 17.6	172.3	8.0
各種サービス業	26.2	4.3	21.8	2.0	24.1
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.4	6.2	△ 2.8	6.8	△ 3.3
海外円借款、国内店名義現地貸	15.6	12.7	2.8	43.3	△ 27.6
国内店計	280.1	264.5	15.6	251.3	28.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	280.1	264.5	15.6	251.3	28.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。



## 地域別 海外・オフショアローン残高—表30—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	44.7	35.1	9.6	35.1	9.6
米国アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	4.6	4.0	0.6	4.1	0.4
欧州	33.0	84.6	△ 51.5	66.2	△ 33.1
欧州アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	25.3	49.2	△ 23.9	30.9	△ 5.6
その他	109.8	100.7	9.1	108.1	1.6
海外・オフショアローン合計	187.6	220.5	△ 32.8	209.5	△ 21.9
アセットバック投資合計 <sup>(1)</sup>	29.9	53.2	△ 23.3	35.1	△ 5.1

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表31—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	6.7	△ 6.7
米国アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
欧州	14.8	12.7	2.1	36.4	△ 21.6
欧州アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	14.6	12.1	2.5	13.1	1.4
その他	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7
海外・オフショアローン合計	15.6	12.7	2.8	43.3	△ 27.6
アセットバック投資合計 <sup>(1)(2)</sup>	14.6	12.1	2.5	13.1	1.4

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2011年12月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は44億円、担保・保証等は77億円で、保全率は83.5%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 金融再生法に基づく開示債権 一表32—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49.1	85.7	△ 36.5	62.5	△ 13.3
危険債権	254.2	198.8	55.4	210.7	43.4
要管理債権	4.7	7.5	△ 2.7	6.4	△ 1.6
合計(A)	308.1	292.0	16.0	279.6	28.4
保全率	96.7%	96.2%		96.8%	
総与信残高(未残)(B)	4,330.2	4,501.8	△ 171.5	4,120.4	209.8
貸出金	4,017.9	4,103.6	△ 85.7	3,973.2	44.7
その他	312.3	398.1	△ 85.7	147.1	165.1
総与信残高比(A/B)	7.11%	6.49%		6.78%	
(参考1)部分直接償却実施額	77.8	95.5	△ 17.7	90.3	△ 12.4
(参考2)要注意債権以下	678.1	765.2	△ 87.1	730.4	△ 52.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表33—【単体】

(単位:10億円)

債権額	2011年12月末				保全率 (B)/(A)	2010年12月末					2011年3月末				
	保全額					保全率 (B)/(A)	保全額				保全額				保全率 (B)/(A)
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	保全率 (B)/(A)			債権額	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	保全率 (B)/(A)	債権額	計	うち 貸倒 引当金	
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49.1	49.1	3.5	45.6	100.0%	85.7	85.7	5.2	80.5	100.0%	62.5	62.5	3.7	58.7	100.0%
危険債権	254.2	246.6	66.3	180.3	97.0%	198.8	189.4	28.8	160.6	95.3%	210.7	203.7	39.1	164.7	96.7%
要管理債権	4.7	2.3	1.1	1.2	47.5%	7.5	6.0	2.9	3.1	79.7%	6.4	4.4	2.5	2.0	69.1%
合計	308.1	298.0	70.9	227.0	96.7%	292.0	281.0	36.9	244.2	96.2%	279.6	270.6	45.2	225.3	96.8%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 貸倒引当金 一表34【単体】

(単位:10億円)

	2011年	2010年	比較	2011年	比較
	12月末 (a)	12月末 (b)	(a)-(b)	3月末 (c)	(a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	112.4	84.1	28.3	93.6	18.8
一般貸倒引当金	41.3	48.5	△ 7.1	48.3	△ 7.0
個別貸倒引当金	71.1	35.5	35.5	45.2	25.8
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	3.9	21.1	△ 17.2	21.1	△ 17.2
<b>貸倒引当金合計</b>	<b>116.4</b>	<b>105.3</b>	<b>11.0</b>	<b>114.8</b>	<b>1.5</b>

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 満期保有目的の債券 一表35—【単体】

(単位:10億円)

	2011年12月末			2010年12月末			2011年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.7	590.9	5.1	293.2	297.5	4.3	393.6	397.7	4.0
社債	23.0	23.3	0.3	69.5	70.3	0.8	59.5	60.2	0.6
その他	38.0	41.4	3.3	39.3	42.5	3.1	40.1	43.7	3.6
小計	646.8	655.6	8.8	402.1	410.5	8.4	493.3	501.7	8.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	50.1	50.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.0	8.4	△0.5	9.6	8.8	△0.7	10.4	9.9	△0.4
小計	9.0	8.4	△0.5	9.6	8.8	△0.7	60.6	60.0	△0.5
<b>合計</b>	<b>655.8</b>	<b>664.1</b>	<b>8.3</b>	<b>411.7</b>	<b>419.4</b>	<b>7.7</b>	<b>553.9</b>	<b>561.7</b>	<b>7.7</b>

## その他有価証券 一表36—【単体】

(単位: 10億円)

	2011年12月末			2010年12月末			2011年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	1.1	0.7	0.3	2.2	1.6	0.6	2.4	1.7	0.6
債券	743.9	741.3	2.5	983.3	981.1	2.1	1,229.6	1,227.9	1.6
国債	665.0	663.1	1.9	920.8	919.5	1.2	1,152.2	1,151.3	0.8
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-	9.9	9.9	0.0
社債	77.1	76.5	0.5	60.7	59.8	0.8	65.5	64.8	0.7
その他	57.9	53.2	4.7	91.8	86.1	5.7	85.7	81.3	4.3
外国証券	46.8	42.4	4.4	88.0	82.7	5.3	82.5	78.3	4.1
外貨外国公社債	29.4	26.4	3.0	43.9	39.6	4.2	46.1	42.9	3.2
邦貨外国公社債	11.4	11.4	0.0	37.5	36.9	0.6	34.2	33.7	0.5
外国株式・その他	5.9	4.5	1.3	6.6	6.1	0.5	2.1	1.7	0.3
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	9.8	9.8	0.0	2.6	2.4	0.1	2.1	2.0	0.0
小計	802.9	795.3	7.5	1,077.4	1,068.9	8.4	1,317.7	1,311.0	6.7
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	7.8	8.3	△0.5	7.9	11.6	△3.7	7.3	11.3	△4.0
債券	220.1	223.4	△3.3	1,326.3	1,332.3	△6.0	1,089.9	1,097.8	△7.9
国債	49.3	50.1	△0.7	1,064.5	1,067.1	△2.6	866.4	869.0	△2.5
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	9.9	9.9	-	-	-	-	-	-	-
社債	160.7	163.3	△2.5	261.8	265.1	△3.3	223.4	228.8	△5.3
その他	111.2	116.3	△5.0	207.4	211.1	△3.7	206.8	210.9	△4.0
外国証券	110.7	115.8	△5.0	203.8	207.2	△3.4	203.7	207.7	△4.0
外貨外国公社債	41.7	45.4	△3.7	146.5	149.2	△2.6	144.4	147.7	△3.2
邦貨外国公社債	68.9	70.2	△1.3	57.2	57.9	△0.7	54.8	55.5	△0.6
外国株式・その他	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	-	4.4	4.5	△0.0
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	-	-	-	2.5	2.8	△0.3	2.0	2.0	△0.0
小計	339.2	348.2	△8.9	1,541.7	1,555.2	△13.5	1,304.0	1,320.1	△16.0
合計	1,142.2	1,143.6	△1.4	2,619.1	2,624.1	△5.0	2,621.8	2,631.2	△9.3

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

## その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位: 10億円)

	2011年12月末	2010年12月末	2011年3月末
評価差額			
その他有価証券	△1.4	△5.0	△9.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.0	0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△5.0	△5.9	△5.9
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△6.4	△10.9	△15.3

自己資本関連情報<sup>(1)</sup> ー表37ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年 12月末 (a)	2010年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	642.4	572.5	69.9	642.5	△ 0.0
Tier II	197.0	233.3	△ 36.2	226.8	△ 29.7
控除項目	△ 84.8	△ 77.9	△ 6.8	△ 73.6	△ 11.1
自己資本金額 <sup>(2)</sup>	754.7	727.9	26.7	795.6	△ 40.9
リスクアセット	6,101.8	6,344.0	△ 242.1	6,338.7	△ 236.8
自己資本比率	12.36%	11.47%		12.55%	
Tier I 比率	10.52%	9.02%		10.13%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年12月末:64億円、2010年12月末:109億円、2011年3月末:153億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本金額は2011年12月末:3,763億円、2010年12月末:3,827億円、2011年3月末:3,729億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2011年12月末 (2011年度 第3四半期末)(A)	2010年12月末 (2010年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	399,868	358,010	41,857	313,424	86,443
コ ー ル 口 ー ン	—	8,625	△ 8,625	—	—
買 現 先 勘 定	15,032	—	15,032	—	15,032
債券貸借取引支払保証金	—	20,978	△ 20,978	3,050	△ 3,050
買 入 金 銭 債 権	227,826	395,854	△ 168,028	408,701	△ 180,875
特 定 取 引 資 産	173,409	182,159	△ 8,749	182,828	△ 9,419
金 銭 の 信 託	313,450	374,714	△ 61,264	360,976	△ 47,525
有 価 証 券	2,325,977	3,550,496	△ 1,224,518	3,701,794	△ 1,375,816
投 資 損 失 引 当 金	△ 3,370	△ 3,370	—	△ 3,370	—
貸 出 金	4,017,954	4,103,688	△ 85,734	3,973,251	44,703
外 国 為 替	24,688	15,098	9,590	42,069	△ 17,380
そ の 他 資 産	456,465	687,509	△ 231,043	350,248	106,216
有 形 固 定 資 産	20,747	18,804	1,942	18,236	2,510
無 形 固 定 資 産	11,309	10,055	1,254	9,987	1,321
債 券 繰 延 資 産	146	181	△ 35	182	△ 35
繰 延 税 金 資 産	—	799	△ 799	1,894	△ 1,894
支 払 承 諾 見 返	11,560	15,942	△ 4,381	9,603	1,957
貸 倒 引 当 金	△ 116,406	△ 105,349	△ 11,057	△ 114,877	△ 1,529
資 産 の 部 合 計	7,878,660	9,634,200	△ 1,755,540	9,258,002	△ 1,379,341
( 負 債 の 部 )					
預 金	5,718,660	5,816,550	△ 97,890	5,565,258	153,401
譲 渡 性 預 金	179,456	232,720	△ 53,264	174,046	5,410
債 券	308,222	388,202	△ 79,979	352,570	△ 44,347
コ ー ル マ ネ ー	140,155	165,482	△ 25,327	160,330	△ 20,175
債券貸借取引受入担保金	15,000	306,643	△ 291,643	265,028	△ 250,028
特 定 取 引 負 債	134,072	147,754	△ 13,681	144,375	△ 10,302
借 用 金	238,998	1,012,059	△ 773,061	1,405,648	△ 1,166,650
外 国 為 替	217	266	△ 48	218	△ 0
社 債	206,302	219,322	△ 13,019	222,268	△ 15,965
そ の 他 負 債	293,785	774,669	△ 480,883	335,798	△ 42,012
未 払 法 人 税 等	153	51	101	314	△ 161
リ ー ス 債 務	2	3	△ 1	3	△ 0
資 産 除 去 債 務	6,527	3,929	2,597	4,003	2,523
そ の 他 の 負 債	287,103	770,684	△ 483,581	331,476	△ 44,373
賞 与 引 当 金	2,821	3,208	△ 387	4,149	△ 1,327
繰 延 税 金 負 債	2,386	—	2,386	—	2,386
支 払 承 諾	11,560	15,942	△ 4,381	9,603	1,957
負 債 の 部 合 計	7,251,640	9,082,822	△ 1,831,182	8,639,296	△ 1,387,655
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	476,296	35,907	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,465	43,558	35,907	79,465	—
資 本 準 備 金	79,465	43,558	35,907	79,465	—
利 益 剰 余 金	116,279	118,960	△ 2,680	117,980	△ 1,700
利 益 準 備 金	11,566	11,035	530	11,035	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	104,713	107,924	△ 3,210	106,944	△ 2,231
繰 越 利 益 剰 余 金	104,713	107,924	△ 3,210	106,944	△ 2,231
自 己 株	△ 72,558	△ 72,558	—	△ 72,558	—
株 主 資 本 合 計	635,391	566,256	69,135	637,091	△ 1,700
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△ 6,401	△ 10,927	4,525	△ 15,346	8,944
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,327	△ 5,539	2,212	△ 4,452	1,125
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 9,728	△ 16,467	6,738	△ 19,799	10,070
新 株 予 約 権	1,357	1,588	△ 231	1,413	△ 55
純 資 産 の 部 合 計	627,020	551,377	75,642	618,705	8,314
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,878,660	9,634,200	△ 1,755,540	9,258,002	△ 1,379,341

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2011年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2010年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年度 (要約)
経 常 収 益	122,344	151,417	△29,072	191,860
資 金 運 用 収 益	72,948	89,762	△16,814	119,908
(うち貸出金利息)	( 48,075)	( 55,058)	( △6,983)	( 70,796)
(うち有価証券利息配当金)	( 22,437)	( 25,931)	( △3,494)	( 39,337)
役 務 取 引 等 収 益	11,430	10,404	1,026	13,846
特 定 取 引 収 益	11,617	11,013	604	13,543
そ の 他 業 務 収 益	3,843	24,127	△20,283	27,612
そ の 他 経 常 収 益	22,504	16,109	6,395	16,949
経 常 費 用	117,481	139,442	△21,960	183,892
資 金 調 達 費 用	32,436	41,297	△8,861	52,528
(うち預金利息)	( 22,319)	( 26,446)	( △4,126)	( 33,986)
(うち社債利息)	( 6,370)	( 10,410)	( △4,040)	( 12,676)
役 務 取 引 等 費 用	7,150	7,632	△482	9,841
特 定 取 引 費 用	3,229	4,379	△1,149	2,926
そ の 他 業 務 費 用	10,888	4,915	5,973	9,156
営 業 経 費	46,604	47,554	△949	63,011
そ の 他 経 常 費 用	17,171	33,662	△16,491	46,428
経 常 利 益	4,863	11,975	△7,111	7,968
特 別 利 益	62	35,326	△35,264	38,497
特 別 損 失	1,498	33,829	△32,331	34,341
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,427	13,471	△10,044	12,124
法 人 税 等	2,473	1,320	1,152	954
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	953	12,150	△11,196	11,170

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 業績予想 ー表38ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
当期純利益	5.0～9.0	42.6
キャッシュベース当期純利益(*)	15.0～19.0	53.8

  

(単体)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
実質業務純益	28.0	54.6
当期純利益	12.0	11.1
配当金(円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2011年度通期予想については、2011年5月12日の決算発表時に公表した通期予想を連結当期純利益は220億円から50億円～90億円に、キャッシュベース連結当期純利益は320億円を150億円～190億円にそれぞれ下方修正いたしました。これは、第4四半期末に、同四半期の利息返還動向など精査の上、将来にわたる所謂過払リスクから決別するために、利息返還損失引当金につき引当アプローチの見

直しを踏まえたライフタイムの引当を見込むことなどによるものです。現時点では試算段階であるため、連結当期純利益予想50億円～90億円とレンジでの開示といたします。単体当期純利益予想については、150億円から120億円に下方修正いたしました。尚、配当につきましては修正を行わず、期末1円配当予想といたします。

(\*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの



## 4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)<sup>(1)</sup>—表39—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 <sup>(2)</sup> (2011年12月末)				2011年 12月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
<b>RMBS</b>	16%	1%	2%	82%	<b>37.3</b>	38.9	△ 1.6	44.8	△ 7.5
国内	16%	1%	2%	82%	<b>37.3</b>	38.9	△ 1.6	44.8	△ 7.5
米国	-	-	-	-	<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>CMBS</b>	-	-	-	-	<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	0.0	0.0	7.9	△ 7.9
国内	-	-	-	-	<b>0.0</b>	0.0	0.0	5.5	△ 5.5
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	-	-
その他	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	2.4	△ 2.4
<b>CLO(1次証券化商品)</b>	6%	93%	0%	1%	<b>38.9</b>	38.6	0.2	42.0	△ 3.1
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	8%	91%	0%	1%	<b>29.8</b>	29.3	0.4	31.6	△ 1.7
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>9.0</b>	9.3	△ 0.2	10.4	△ 1.4
その他	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	-	-
<b>ABS CDO(2次証券化商品)</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	11%	48%	1%	40%	<b>76.2</b>	77.6	△ 1.4	94.9	△ 18.6
国内	16%	1%	2%	82%	<b>37.3</b>	38.9	△ 1.6	50.3	△ 13.0
米国	8%	91%	0%	1%	<b>29.8</b>	29.3	0.4	31.6	△ 1.7
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>9.0</b>	9.3	△ 0.2	10.4	△ 1.4
その他	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	2.4	△ 2.4
<b>有価証券</b>					<b>38.9</b>	39.7	△ 0.8	48.3	△ 9.4
RMBS					<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	1.0	△ 1.0	1.8	△ 1.8
CMBS					-	0.0	△ 0.0	4.4	△ 4.4
CLO					<b>38.9</b>	38.6	0.2	42.0	△ 3.1
ABS CDO					-	-	-	-	-
<b>買入金銭債権<sup>(3)</sup></b>					<b>37.3</b>	37.8	△ 0.5	46.5	△ 9.2
RMBS(国内)					<b>37.3</b>	37.8	△ 0.5	43.0	△ 5.7
CMBS(国内)					<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	0.0	0.0	3.4	△ 3.4
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	-	-	-	-
<b>合計</b>					<b>76.2</b>	77.6	△ 1.4	94.9	△ 18.6

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2011年12月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS49億円(2011年12月末)を含んで表示しております。

(4) 備忘価額で計上されております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)<sup>(1)</sup>—表40—【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2011年12月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		0.4		
RMBS(米国)		0.0 <sup>(3)</sup>		
CLO(米国)		0.4		
満期保有目的の債券		38.4		
CLO(米国)		29.4		
CLO(欧州)		9.0		
その他有価証券	0.0	0.0 <sup>(3)</sup>	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
外国証券	0.0	0.0	0.0	0.0
外貨外国公社債	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0
有価証券計上額合計		38.9		
RMBS		0.0 <sup>(3)</sup>		
CLO		38.9		

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

買入金銭債権 <sup>(2)</sup>	2011年12月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		8.3		
RMBS(国内) <sup>(2)</sup>		8.3		
その他	28.8	28.9	0.0	0.1
RMBS(国内)	28.8	28.9	0.0	0.1
CMBS(国内)	0.0	0.0 <sup>(3)</sup>	0.0	0.0
買入金銭債権計上額合計		37.3		
RMBS(国内)		37.3		
CMBS(国内)		0.0 <sup>(3)</sup>		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		76.2		
有価証券		38.9		
買入金銭債権		37.3		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS49億円(2011年12月末)を含んで表示しております。

(3) 備忘価額で計上されております。

## LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー【単体】

(単位:10億円)

	2011年 12月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
<b>LBO<sup>(1)(3)</sup></b>	<b>196.6</b>	199.0	△ 2.4	203.3	△ 6.7
国内	<b>193.7<sup>(2)</sup></b>	195.9	△ 2.2	199.7	△ 6.0
米国	<b>1.7</b>	1.8	△ 0.1	2.1	△ 0.4
欧州	-	-	-	-	-
その他	<b>1.1</b>	1.2	△ 0.1	1.4	△ 0.3
<b>(業種別残高比率)</b>					
製造業	<b>12.0%</b>				
情報通信業	<b>1.1%</b>				
卸売業・小売業	<b>6.6%</b>				
金融業・保険業	<b>23.7%</b>				
各種サービス業	<b>56.6%</b>				
その他	-				
合計	<b>100.0%</b>				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2011年12月末現在、未実行分は、国内のみで32億円であります。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

## モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2011年12月末								2011年度 第3四半期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 <sup>(2)</sup>			実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却			
合計	491.3	599.5	3.1	△ 3.9	426.1	2.3	△ 2.7	△ 0.1	
国内	400.6	512.2	2.5	△ 3.0	344.9	1.9	△ 2.1	△ 0.2	
米国	42.3	40.3	0.3	△ 0.3	36.7	0.1	△ 0.2	0.0	
欧州	22.0	21.9	0.3	△ 0.4	21.5	0.3	△ 0.4	0.0	
その他	26.2	24.9	△ 0.0	△ 0.0	22.8	△ 0.1	△ 0.0	0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

## 定義 一表42一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、 いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資 産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信 残高はゼロ。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用 コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担 する(プロテクション売却)というもの。